

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	1,570	2,160	△590				1,570	
トータルコスト	30,086千円(前年度 32,853千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生管理マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港、市場整備により、信頼され活力がある漁港・市場づくり(漁港・市場機能及び集荷・販売力の強化)の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識向上を図り、衛生管理(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生管理をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の一部を補助する。 実施主体:境港市産地協議会(事務局 境港市) 補助率:1/3	500
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用	・活性化協議会、WG(作業部会)を開催する。 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘)を開催する。 ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)の運用	210
境漁港におけるBCP(事業継続計画)の運用	境漁港におけるBCP(事業継続計画)の運用にあたり、机上訓練のシナリオ作成や机上訓練の支援について専門コンサルタントへ業務委託を行う。	200
新市場の県内外へのPR活動	令和4年夏に供用開始予定の2号上屋に、一般見学者も利用できる展示ホール等を整備する。供用開始前に内外に展示ホール等の利用を呼びかけ市場の魅力をアピールするためパース図を作成しポスター、パンフレット、ホームページ等で活用する。	660
合計		1,570

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

高度衛生管理型市場の衛生管理・活性化PR

(魚箱に貼る新市場のシンボルマークシールを仲買業者に普及させPRに活用する。(現在12社が活用しており、20社程度まで利用拡大する。))

(2) 取組状況・改善点

事業区分	取組状況
高度衛生管理型市場における衛生管理の取組	H30.12に陸送・1号上屋の衛生管理マニュアルを策定した。 R1.6から陸送・1号上屋供用開始に伴い衛生管理マニュアルの運用を開始した。 運用開始後も実態に合わせて随時、衛生管理マニュアルを改訂する。
境漁港におけるBCP(事業継続計画)の運用	H30.8に境漁港のBCPを策定した。 R2.10に市場関係者によるBCPの机上訓練を実施した。 毎年、机上訓練を繰り返すことでBCPをブラッシュアップする。
新市場のPR活動	公募により新市場のシンボルマーク及びキャッチフレーズを選定した。 シンボルマークは魚箱に貼るシールや缶バッチなどに活用し、高度衛生管理型市場のPRに活用している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,185	1,303	△118				1,185	
トータルコスト	3,561千円 (前年度 3,664千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興のため、関係機関との連携調整、事務所の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」を運営する。 (2) 関係機関と連携して、市場観光を推進する。 (3) 境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進及びブランド化の推進等を行う。 (4) 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援及び指導等を行う。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2 目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
(新) 高度衛生管理型市場整備事業	1,715	0	1,715				1,715																											
トータルコスト	5,676千円(前年度0千円) [正職員:0.5人]																																	
主な業務内容	境港市場の備品の整備、補助金交付事務など																																	
工程表の政策目標(指標)	信頼され活力がある漁港・市場づくり(漁港・市場機能及び集荷・販売力の強化)																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 市場体制の整備 高度衛生管理型市場整備を進めている境港市場は、令和元年度に陸送上屋、1号上屋が供用開始となり、現在整備中の2号上屋は令和4年度に完成し供用開始となる予定である。これら主要施設の整備にあわせて、水揚げや観光連携に必要な備品整備を行い、市場の体制を整える。</p> <p>(2) シャーベットアイス利用促進支援事業 水揚げした水産物の品質向上を図るため、1号上屋に整備したシャーベットアイス供給設備の利用促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市場体制の整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>整備理由</th> <th>購入台数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号上屋マグロ荷捌施設用ミストファン</td> <td>1号上屋に空調がなく、熱中症予防のため1号上屋のマグロ荷捌施設(割裁エリア)にミストファンを整備する。</td> <td>4台</td> <td>687千円</td> </tr> <tr> <td>1号上屋見学デッキ用可動式クーラー</td> <td>1号上屋の市場見学で使用する見学デッキには、空調設備がないため、可動式クーラーを整備する。</td> <td>2台</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) シャーベットアイスの利用促進 現在整備中の2号上屋が完成するまでの間、一時的に1号上屋で沖合底びき網漁業の利用があるため、その間、旋網漁業の大型魚の水揚げはシャーベットアイス払出口のない3号上屋他を利用している。1号上屋以外の上屋でシャーベットアイスを利用するためには、シャーベットアスを運搬する必要があり、利用者にトラック搬送のための作業、トラックの確保などの費用が生じているため、1号上屋からのシャーベットアイス移送にかかる経費の一部を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助の上限額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) シャーベットアイス利用促進支援事業費補助金</td> <td>シャーベットアスを移送して使用するために要した経費</td> <td>卸売業者</td> <td>シャーベットアスの利用日1日につき22,500円</td> <td>810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場内にミストファンと可動式クーラーを整備することにより市場の体制を整え、熱中症による救急搬送0件を目指す。 シャーベットアスの利用促進を図ることで、水揚げした水産物の付加価値を高め、より高度な衛生管理を実現する。 <p>(2) 取組状況・改善点 新鮮で豊富な水産物を提供する高度衛生管理型市場をPRすることにより、地域の観光資源となるとともに、地元で親しまれる漁港・市場を目指している。 利用が少ないシャーベットアスの利用促進のため、利用料を令和2年12月から一部減免した。また、市場等での利用をPRする中で、市場・流通過程における有用性や作業性の高さの周知・活用を図ることにより、境港市場から出荷される水産物の付加価値の向上に取り組んでいる。</p>									項目	整備理由	購入台数	予算額	1号上屋マグロ荷捌施設用ミストファン	1号上屋に空調がなく、熱中症予防のため1号上屋のマグロ荷捌施設(割裁エリア)にミストファンを整備する。	4台	687千円	1号上屋見学デッキ用可動式クーラー	1号上屋の市場見学で使用する見学デッキには、空調設備がないため、可動式クーラーを整備する。	2台	218千円	合計			905千円	補助金名	補助対象経費	実施主体	補助の上限額	予算額	(新) シャーベットアイス利用促進支援事業費補助金	シャーベットアスを移送して使用するために要した経費	卸売業者	シャーベットアスの利用日1日につき22,500円	810千円
項目	整備理由	購入台数	予算額																															
1号上屋マグロ荷捌施設用ミストファン	1号上屋に空調がなく、熱中症予防のため1号上屋のマグロ荷捌施設(割裁エリア)にミストファンを整備する。	4台	687千円																															
1号上屋見学デッキ用可動式クーラー	1号上屋の市場見学で使用する見学デッキには、空調設備がないため、可動式クーラーを整備する。	2台	218千円																															
合計			905千円																															
補助金名	補助対象経費	実施主体	補助の上限額	予算額																														
(新) シャーベットアイス利用促進支援事業費補助金	シャーベットアスを移送して使用するために要した経費	卸売業者	シャーベットアスの利用日1日につき22,500円	810千円																														

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	26,036	17,159	8,877				26,036	
トータルコスト	74,354千円（前年度 66,740千円） [正職員：6.1人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	取締船「はやぶさ」による迅速、的確な指導、取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,159
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理費	船体の維持管理を行う。 第一回通常整備工事：4,635千円 第二回通常整備工事：5,995千円	10,630
備品購入費	自動体外式除細動器（AED）購入費。	247
合計		26,036

(1) 知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。

[具体的な活動]

- ・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視
- ・違反事実を確認した場合、捜査、送致
- ・岸壁係留漁船に対する訪船指導 など

(2) 海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を実施する。

[具体的な活動]

- ・救急業務（漁船乗組員などの急病人救助、搬送など）
- ・救助業務（火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航など）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

漁業取締船「はやぶさ」による、迅速、的確な取締及び定期的な陸上巡視することで、漁業秩序の維持と水産資源の保護に努める。

(2) 取組状況・改善点

鳥取県地先海面における漁業秩序の維持を確立するため、漁業取締船「はやぶさ」による海上での監視、取締活動及び陸上からの定期的な巡視を行うことにより密漁や法令違反を未然に防止する。また、海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入等)	一般財源	
水産試験場試験研究費	31,866	37,889	△6,023			18,491	13,375	

トータルコスト 160,035千円(前年度164,798千円) [正職員：14.0人、会計年度任用職員：6.1人]

主な業務内容 試験・研究

工程表の政策目標(指標)

- ・本県特産のズワイガニの資源管理の強化及び安定的な漁獲。
- ・境港の水産加工を支えるベニズワイの安定的な漁獲。
- ・今後、資源増加が見込まれるマイワシ資源の調査研究。
- ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究。
- ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進。
- ・スルメイカの漁場探査を行い漁業者に適切な漁場情報を提供する。
- ・中海(美保湾を含む)における水産資源の回復・有効利用方法の研究。

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入：18,490、財産収入：1

1 事業の目的・概要

本県の重要な水産資源(アジ・サバ・イワシ類、クロマグロ、ズワイガニ等)を持続的・安定的に漁獲し利用するための資源管理方策を漁業者へ提案するために海洋観測や資源調査を行うとともに、水産物の高品質化、効率的な漁業の推進、中海等の水産資源の生産力回復のために行う試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

試験研究課題名	本年度 予算額	財 源			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
(新)ファインバブルを用いた水産物品質保持試験【別途再掲】	976			976	0
中海・美保湾資源生産力調査	852			852	852
海洋環境変動調査	3,820		2,088	1,732	7,291
浮魚資源変動調査	4,763		3,103	1,660	4,787
底魚資源変動調査	14,888		7,300	7,588	13,762
スマート漁業推進事業【別途再掲】	6,567		6,000	567	10,400
県産魚出荷技術改良試験(終了)	0				797
計 6事業	31,866		18,491	13,375	37,889

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

・漁業者へより精度の高い本県の沿岸・沖合の海洋環境(水温・潮流等)の情報を提供するとともに、魚種に応じた資源管理等を行うため、調査結果にもとづいた水産資源の動向を提供する。

(2) 取組状況・改善点

・試験船「第一鳥取丸」による海洋観測及び底びき網調査等を行うとともに市場に水揚げされる水産物の調査等を実施している。また、中海関連では、水質調査、簡易魚礁ブロックによるマハゼの増集効果調査、企業との共同研究によるマハゼの陸上養殖試験を実施している。

・新たに水産物の高品質化を図るためにファインバブルを用いた品質保持試験に取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
6目 水産試験場費

水産試験場 (0859-45-4500)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 (新) ファインバブルを用いた水産物品質保持試験	(976)	(0)	(976)				(976)	
トータルコスト	(5,220千円 (前年度 0千円) [正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.1人])							
主な業務内容	ファインバブルを用いた甲殻類の黒変防止や魚類の品質保持試験							
工程表の政策目標 (指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県産魚のブランド化や魚価の向上を図るため、ファインバブル（直径100マイクロメートル未満の泡）処理による甲殻類の黒変防止や魚類（沿岸漁業主要魚種）の色調保持、味（食感）、生臭み抑制等の効果が発現する条件（処理方法）を検討開発する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 試験内容								
対象魚種の魚体をそのままの状態ファインバブルに一定時間浸漬後、数日間（5日間程度）冷蔵庫保存し経時変化を無処理のものと比較する。								
	バブル	対象魚種	試験内容	効果確認				
	酸素	甘エビ、モサエビ等	・漁獲からの経過時間	黒変抑制 ドリップ量				
	窒素	ハマチ、サワラ、マアジ等	・塩分濃度（2%、3%） ・浸漬時間（15分、30分、1時間） ※魚体サイズとの関係	色調保持 食味試験（臭い・食感） 生臭み抑制 食感（弾力） 洗浄効果（魚体表面）				
(2) 研究工程（予定）								
<ul style="list-style-type: none"> 令和3～4年度 効果が発現する条件（処理方法）を見いだすための試験 令和5年度 実証試験（漁船や市場）及びマニュアル普及（漁業者、漁協、仲買業者等） 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ファインバブル処理による甲殻類の黒変防止や魚類の色調保持等が発現する処理方法をマニュアル化し漁業者、漁協、仲買業者等へ普及を図り、ブランド化や魚価の向上を目指す。 								
(2) 取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> ファインバブル発生装置の主要製造メーカーによると、窒素バブルで養殖ブリやサバ、マグロの色持ち効果があり、近海マグロ延縄船で導入されるとともに、酸素バブルで甲殻類の黒変防止があるとされている。しかし、本県では県産水産物への品質保持等の効果が県産魚で十分に示されていないため導入事例がないことから、導入の可能性を探るため予備的調査に着手した（H30、R元年度）。 窒素バブルでは、サワラ等で血合肉の赤色の鮮やかさが保たれる傾向や生臭みの抑制効果がある可能性が示唆された。また、酸素バブルでは、甘エビの頭部の黒変が抑えられるとともに、ドリップも少ない傾向が見られた。 								
(3) 改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 水産試験場内での試験では、予備的調査と異なり、市場等での使用をできるだけ考慮した大容量の水槽を用いて試験を実施する。 最終段階では、市場等で関係者と共同で実際に即した試験を行い、効果の確認や実感をしてもらう。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

6目 水産試験場費

水産試験場 (0859-45-4500)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入)	一般財源													
【再掲】 スマート漁業推進事業	(6,567)	(10,400)	(△3,833)			(6,000)	(567)													
トータルコスト	(8,151千円 (前年度 11,974千円) [正職員：0.2人])																			
主な業務内容	調査・試験研究																			
工程表の政策目標(指標)	沿岸漁業の操業コスト(燃料費・労力)を削減し、効率的な漁業を推進する																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県沿岸域における海況データ(水深別水温、塩分、潮流)を高頻度、広範囲に収集し、解析することで高精度な海況予測を行い、予測情報を漁業者に提供することで、操業の効率化による沿岸漁業のスマート化を推進する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海況予測精度向上 漁業者による水温・塩分観測</td> <td>漁業者に貸与した水温・塩分測定機器及びデータ転送機器によって観測データを収集し、海況予測を行う九州大学等に転送する(観測依頼隻数 R2年度：5隻→R3年度：12隻)。</td> </tr> <tr> <td>海況予測精度向上 漁業者による潮流観測</td> <td>潮流計を設置している沿岸漁船の漁業者に協力依頼し、潮流データを自動転送する機器を船に設置することで、データを収集し、九州大学等に転送する(観測依頼隻数 R2年度：2隻→R3年度：4隻)。</td> </tr> <tr> <td>海況予測精度向上 潮流観測ブイデータの活用</td> <td>潮流観測ブイ(2か所)で観測した水温・潮流データを、九州大学等に自動転送する(R1年度より開始し、継続中)。</td> </tr> <tr> <td>漁業無線機を活用した潮流データ収集方法の検証</td> <td>潮流データ収集協力漁船に依頼し、専用通信ケーブルを設置することで、漁業無線機を経由し潮流データの転送を行い、転送したデータが潮流予測に活用できるか検証試験を実施する(R2～R3年度)。</td> </tr> <tr> <td>海況予測情報「海中の天気予報」の提供</td> <td>本県沿岸域の3日先までの高精度な海況予測(水深別水温・塩分・潮流)を、漁業者にスマホ等のアプリ、ホームページによって提供開始する。</td> </tr> </tbody> </table>								細事業名	内容	海況予測精度向上 漁業者による水温・塩分観測	漁業者に貸与した水温・塩分測定機器及びデータ転送機器によって観測データを収集し、海況予測を行う九州大学等に転送する(観測依頼隻数 R2年度：5隻→R3年度：12隻)。	海況予測精度向上 漁業者による潮流観測	潮流計を設置している沿岸漁船の漁業者に協力依頼し、潮流データを自動転送する機器を船に設置することで、データを収集し、九州大学等に転送する(観測依頼隻数 R2年度：2隻→R3年度：4隻)。	海況予測精度向上 潮流観測ブイデータの活用	潮流観測ブイ(2か所)で観測した水温・潮流データを、九州大学等に自動転送する(R1年度より開始し、継続中)。	漁業無線機を活用した潮流データ収集方法の検証	潮流データ収集協力漁船に依頼し、専用通信ケーブルを設置することで、漁業無線機を経由し潮流データの転送を行い、転送したデータが潮流予測に活用できるか検証試験を実施する(R2～R3年度)。	海況予測情報「海中の天気予報」の提供	本県沿岸域の3日先までの高精度な海況予測(水深別水温・塩分・潮流)を、漁業者にスマホ等のアプリ、ホームページによって提供開始する。	
細事業名	内容																			
海況予測精度向上 漁業者による水温・塩分観測	漁業者に貸与した水温・塩分測定機器及びデータ転送機器によって観測データを収集し、海況予測を行う九州大学等に転送する(観測依頼隻数 R2年度：5隻→R3年度：12隻)。																			
海況予測精度向上 漁業者による潮流観測	潮流計を設置している沿岸漁船の漁業者に協力依頼し、潮流データを自動転送する機器を船に設置することで、データを収集し、九州大学等に転送する(観測依頼隻数 R2年度：2隻→R3年度：4隻)。																			
海況予測精度向上 潮流観測ブイデータの活用	潮流観測ブイ(2か所)で観測した水温・潮流データを、九州大学等に自動転送する(R1年度より開始し、継続中)。																			
漁業無線機を活用した潮流データ収集方法の検証	潮流データ収集協力漁船に依頼し、専用通信ケーブルを設置することで、漁業無線機を経由し潮流データの転送を行い、転送したデータが潮流予測に活用できるか検証試験を実施する(R2～R3年度)。																			
海況予測情報「海中の天気予報」の提供	本県沿岸域の3日先までの高精度な海況予測(水深別水温・塩分・潮流)を、漁業者にスマホ等のアプリ、ホームページによって提供開始する。																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度中に海況予測情報として「海中の天気予報」を漁業者に提供する。 「海中の天気予報」の予測情報高精度化を進め、効率的な漁業を推進する。 <p>(2) 取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置している潮流観測ブイ3基のうち、老朽化していた1基を更新した。 本県の沿岸漁船に観測(水温・塩分：5隻、潮流：2隻)を依頼した。 <p>(3) 改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 潮流データについて、現行の転送機器を用いる方法では、機器の充電不足等のトラブルが多く、維持管理に多くの労力が必要だった。そこで、令和2年度から維持管理労力が低く、導入が安価な漁業無線機を活用した潮流データ収集方法の検証試験を開始した。 現行の漁業者による観測体制では、時化が多い冬季に観測回数が減少し、また、観測海域が局所的であった。精度の高い海況予測を行うには、観測回数を増やし、広い海域のデータを収集する必要があるため、観測を依頼する漁船隻数を増加する。 																				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6 目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入等)	一般財源	
水産試験場管理運営費	82,189	126,838	△44,649			1,201	80,988	
トータルコスト	116,988千円(前年度 161,385千円) [正職員:4.0人、会計年度任用職員:1.1人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営費、「第一鳥取丸」の維持管理、漁業関係者等に対する情報提供							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニ、ベニズワイガニ、クロマグロ、マイワシ等の各種調査の実施。 ・ブイによる沿岸潮流情報を沿岸漁業関係者等へ提供する。 ・スルメイカの漁場探査を行い、漁業者に適切な漁場情報を提供する。 							
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】雑入(漁業用無線局雑費等):788、使用料:366、財産収入:47								
<p>1 事業の目的・概要 試験船「第一鳥取丸」の法定検査や修繕、漁業関係者等に対する情報提供及び試験場の庁舎管理等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水産試験場管理運営費 水産試験場の管理運営に要する経費(庁舎の保守管理が必要となる庁舎警備や冷暖房設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払、庁舎維持修繕等費用)である。</p> <p>(2) 第一鳥取丸維持管理費 試験船「第一鳥取丸」の試験調査操業を計画的かつ安全に実施するための維持保全に係る経費(令和3年度は通常保守整備工事を実施)である。</p> <p>(3) 水産情報発信事業 漁業関係者等に対する情報提供(水産情報大型ポスター配布、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報提供、漁業者等への説明会等)を行う経費である。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	31,007	33,000	△1,993	678		665	29,664	

トータルコスト 131,398千円 (前年度 131,774千円) [正職員：10.1人、会計年度任用職員：7.2人]

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策(指標) 栽培漁業実用化対象種の創出と普及
魅力ある養殖対象種の創出と普及
漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及
漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及
収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:580、手数料:85

1 事業の目的・概要

「食のみやこ鳥取県」の魅力ある水産物の創出と持続的生産技術を提供するため、つくり育てる漁業・沿岸漁業・内水面漁業の振興に係る技術開発及び漁場環境の監視を行う。

2 主な事業内容

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位：千円)

試験研究課題名	本年度 予算額	財 源 内 訳			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
養殖漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕	10,838	678	85	10,075	11,765
沿岸漁業研究事業	5,462		90	5,372	5,486
栽培漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕	7,308			7,308	8,514
内水面漁業研究事業	6,772		600	6,172	6,443
アユ資源緊急回復試験 (別途「アユ資源回復事業」で掲載)	(2,517)		(600)	(1,917)	(2,054)
漁場環境監視事業	3,144		490	2,654	2,846
計 5事業	33,524	678	1,265	31,581	35,054
「アユ資源緊急回復試験」を除く	31,007	678	665	29,664	33,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

本県の水産業(沿岸漁業、内水面漁業、養殖業等)の持続的発展を目指す。

(2) 取組状況・改善点

新規事業(細事業)として「新たな資源管理に対する体制構築調査」や養殖業者と連携した「ギンザケ養殖生産技術支援事業」、「マサバ養殖技術高度化事業」、「養殖振興事業」に取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源																			
【再掲】 養殖漁業研究事業	(10,838)	(11,765)	(△927)	(678)		(85)	(10,075)																			
トータルコスト	(46,885千円 (前年度 47,526千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：2.1人])																									
主な業務内容	調査・試験研究																									
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及 収益性の高い漁業 (高級魚・6次産業化等) の創出と普及																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を行う。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">細事業名</th> <th style="width: 40%;">主な事業内容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) ギンザケ養殖生産技術支援事業 (R3～5年度)</td> <td>淡水飼育期間中の海水馴致試験、井戸海水による早期海水馴致・海水飼育試験、飼育管理精度の向上試験 等</td> <td style="text-align: center;">3,877</td> </tr> <tr> <td>魚病対策事業</td> <td>持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等</td> <td style="text-align: center;">1,402</td> </tr> <tr> <td>(新) マサバ養殖技術高度化事業 (R3～5年度)</td> <td>生残率向上に向けた試験、成長率向上に向けた試験 等</td> <td style="text-align: center;">4,814</td> </tr> <tr> <td>(新) 養殖振興事業</td> <td>新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導 等</td> <td style="text-align: center;">745</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10,838</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	主な事業内容	予算額	(新) ギンザケ養殖生産技術支援事業 (R3～5年度)	淡水飼育期間中の海水馴致試験、井戸海水による早期海水馴致・海水飼育試験、飼育管理精度の向上試験 等	3,877	魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等	1,402	(新) マサバ養殖技術高度化事業 (R3～5年度)	生残率向上に向けた試験、成長率向上に向けた試験 等	4,814	(新) 養殖振興事業	新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導 等	745	合 計		10,838
細事業名	主な事業内容	予算額																								
(新) ギンザケ養殖生産技術支援事業 (R3～5年度)	淡水飼育期間中の海水馴致試験、井戸海水による早期海水馴致・海水飼育試験、飼育管理精度の向上試験 等	3,877																								
魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等	1,402																								
(新) マサバ養殖技術高度化事業 (R3～5年度)	生残率向上に向けた試験、成長率向上に向けた試験 等	4,814																								
(新) 養殖振興事業	新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導 等	745																								
合 計		10,838																								
※令和2年度終了事業：サケマス養殖技術支援事業、未利用海藻増産試験、養殖事業展開可能性調査																										
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内ギンザケ養殖事業者が目標としている生産量2,000トンの達成 ・ 県内マサバ養殖事業者 (3社) の安定生産体制の確立 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度から開始した養殖事業展開可能性調査では、マサバ、キジハタ、カワハギの養殖技術開発と事業の可能性を検証してきた。 ・ 本事業で開発した技術を活用し県内5社 (マサバ3社、キジハタ1社、カワハギ1社) が養殖事業に着手又は新魚種として生産を開始した。 ・ 最近では、新たな養殖魚種の創出に加え、養殖業者からは安定生産や生産拡大などの技術的な相談や共同研究への協力依頼が増えている。 ・ 新年度はこれらの要望に応えるため、サケマス養殖関連ではギンザケ海水馴致手法の改良、マサバ養殖では餌の種類や給餌方法等の新規事業を養殖業者と共同で実施する。 また、漁港内養殖など当センターで開発した養殖技術の普及や漁業者が自主的に取り組むウニ養殖等の指導等を実施するため養殖振興事業を立ち上げる。 																										

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
【再掲】 栽培漁業研究事業	(7,308)	(8,514)	(△1,206)				(7,308)																			
トータルコスト	(28,358千円(前年度 28,616千円) [正職員：2.3人、会計年度任用職員：1.0人])																									
主な業務内容	調査・試験研究																									
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 栽培漁業技術の高度化及び定着を図り、沿岸漁業の持続的生産を可能とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">細事業名</th> <th style="width: 50%;">主な事業内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源回復技術開発試験 (H29～R3年度)</td> <td>水産基盤整備事業で設置したイワガキ礁への稚貝の付着及び成育状況調査、イワガキ付着面再生技術の確立、イワガキ浮遊幼生調査 等</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> </tr> <tr> <td>キジハタ栽培漁業実用化支援調査 (H28～R5年度)</td> <td>放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の確立 等</td> <td style="text-align: center;">4,097</td> </tr> <tr> <td>ナマコ増殖試験 (R2～4年度)</td> <td>ナマコの再生産に適した環境の把握及び稚ナマコを効率的に供給するための採苗器の開発 等</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> <tr> <td>藻場造成対策事業 (R2～4年度)</td> <td>藻場造成技術の開発・改良・普及、藻場造成効果の把握、藻場の現状把握調査 等</td> <td style="text-align: center;">1,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7,308</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	主な事業内容	予算額	資源回復技術開発試験 (H29～R3年度)	水産基盤整備事業で設置したイワガキ礁への稚貝の付着及び成育状況調査、イワガキ付着面再生技術の確立、イワガキ浮遊幼生調査 等	1,121	キジハタ栽培漁業実用化支援調査 (H28～R5年度)	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の確立 等	4,097	ナマコ増殖試験 (R2～4年度)	ナマコの再生産に適した環境の把握及び稚ナマコを効率的に供給するための採苗器の開発 等	1,052	藻場造成対策事業 (R2～4年度)	藻場造成技術の開発・改良・普及、藻場造成効果の把握、藻場の現状把握調査 等	1,038	合 計		7,308
細事業名	主な事業内容	予算額																								
資源回復技術開発試験 (H29～R3年度)	水産基盤整備事業で設置したイワガキ礁への稚貝の付着及び成育状況調査、イワガキ付着面再生技術の確立、イワガキ浮遊幼生調査 等	1,121																								
キジハタ栽培漁業実用化支援調査 (H28～R5年度)	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の確立 等	4,097																								
ナマコ増殖試験 (R2～4年度)	ナマコの再生産に適した環境の把握及び稚ナマコを効率的に供給するための採苗器の開発 等	1,052																								
藻場造成対策事業 (R2～4年度)	藻場造成技術の開発・改良・普及、藻場造成効果の把握、藻場の現状把握調査 等	1,038																								
合 計		7,308																								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキ礁の利用及び再生活動により資源回復を目指す。(県内水揚量：150トン前後) ・キジハタ栽培漁業により漁獲の維持・増大を図る。(県内水揚量：10トン以上) ・ナマコ増殖策と資源管理の導入により資源回復を目指す。(境港地区水揚量：15トン程度) ・藻場造成対策事業の継続により藻場の維持回復を図る。(藻場減少地区：6/17地区以下) <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキは増殖ブロック設置から4～7年が経過し、付着状況の良い地区では漁獲可能となっている。令和3年度から漁業者グループによる岩盤清掃作業も補助対象としたところであり、岩盤清掃の実施体制の具体化を県漁協と協力して行う。 ・キジハタについては、放流効果の向上を図るため早期放流、単価向上対策、小型魚保護(27cm未満再放流)に継続的に取り組むとともに適正放流尾数の再検討を行う。 ・ナマコについては、漁業者が自ら取り組むことができる簡易で安価な増殖手法として採苗器の開発及び設置試験を境港地区の漁業者と共同で実施している。 ・藻場造成対策事業では、アラメ移植用小型プレートの実用化と新たにドローンを用いた広域で詳細な藻場調査の手法の確立を目指す。 																										

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	〔債務負担行為〕 20,208 109,709	101,492	8,217		<48,000> 48,000	(使用料等) 437	〔債務負担行為〕 20,208 61,272	県費負担 109,272
トータルコスト	144,685千円 (前年度 136,155千円) [正職員：3.2人、会計年度任用職員：3.4人]							
主な業務内容	施設等管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】使用料:387、雑入(施設関係雑費):50				
1 事業の目的・概要								
試験研究業務を支障なく行うための庁舎管理及び調査船の維持管理、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 栽培漁業センター管理運営費								
								(単位：千円)
主 な 内 容								予 算 額
クルマエビ棟改修工事 経年劣化により、屋根・外壁・サッシの改修、電気設備及び機械設備の更新、水槽等の危険箇所の修繕を行い、施設の機能維持を図る。								61,572
施設設備修繕等に係る経費 (簡易親魚養成施設既設撤去及び新設、海水井戸水中ポンプ整備 等)								11,435
その他施設の維持・管理運営に係る経費								14,685
(公財) 鳥取県栽培漁業協会交付金								20,208
合 計								107,900
(2) 調査船おしどり維持管理費								
船体その他の維持整備・点検、船舶保険への加入及び試験船の運行等に係る経費 1,809千円								
3 債務負担行為限度額								
令和3年度栽培漁業センター管理運営費 20,208千円 (令和4年度)								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7767）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	45,000	49,500	△4,500	45,000				
トータルコスト	65,595千円（前年度 69,962千円）〔正職員：2.6人〕							
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌社や料理人等と連携した情報発信の連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）等の県産食材について、県ゆかりのメディア関係者などによる「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」を新設し、首都圏、国内の富裕層向けを中心に、高級料理店や高級ホテル、雑誌社とタイアップしたPR及び情報発信を行い、県産食材のファンを増やし定番化に繋げるとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、より一層の高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	主な想定内容	予算額
1 ハイエンド客層にむけたPR	・富裕層向け雑誌と有名料理人とのタイアップイベント等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層向けを中心に、松葉がに、鳥取和牛、星空舞、ジビエなどのPRイベント・フェア開催	45,000
2 有名料理人・料理業界に向けたPR	・有名料理人、料理雑誌社と連携したPR（シェフとのネットワークづくり、産地視察（旬の県産食材の動画撮影）、県フェア、タイアップイベント開催、PR記事掲載） ・世界的な料理コンテストに参加する「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携したPR企画	
3 鳥取魅力情報発信・ツアー造成	・国内主要地での県の魅力発信、県フェア、観光説明会、富裕層向けツアー造成 ・民間企業（料理教室）との連携イベント	
4 メディア等を活用したPR	・富裕層向けに影響力のあるテレビ番組やYouTuber等によるSNS発信等での県産食材の魅力発信	
5 ブランド化に向けた専門家の助言	・「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」でのブランド化に向けた意見聴取	

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

富裕層を対象とした訴求力の高い取組に注力し、食のみやこ鳥取県の認知度向上、県産食材の高級料理店、ホテル、旗艦百貨店等での定番化を図り、ブランド化をさらに進めていく。

（2）取組状況・改善点

- 高品質な鳥取県産食材の高級ブランドイメージの醸成、定番化に繋げるため、次の取組を実施する。
 - ・高級雑誌社等と連携し、富裕層に対する情報発信やイベント実施による高級ブランドイメージの醸成
 - ・料理人や料理雑誌等との連携による料理業界での産地視察、フェア開催等による認知度の向上
 - ・メディア等を活用した話題性を図る取組による認知度の向上
 - ・旗艦百貨店での鳥取県フェア開催
- 「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」の意見を踏まえ、影響力のある情報発信に繋げる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7828）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタル化で取組む販路開拓支援事業	29,750	0	29,750	14,875			14,875	
トータルコスト	47,968千円（前年度 0千円） [正職員：2.3人]							
主な業務内容	Web物産展実施に係る連絡調整 Webアンテナショップ試行に係る調整 ネット販売に自ら取り組む事業者支援（周知、相談、補助金交付事務） 宅配事業者と連携した取組に係る調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

インターネット販売に取り組む意向があるものの、ノウハウ不足等により取り組めていない事業者に対してデジタル化に対応した新しい販売チャネルを増やすとともに、販売環境の変化に対応できる事業者を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	内 容	予算額
1 Web物産展の開催	大手ネット通販サイトに期間限定の鳥取県Web物産展を開催する。 ・物産展（2回開催） ・事業者アフターフォロー（商品改良クリニックの実施等）	14,750
2 Webアンテナショップの開設	Web上に県アンテナショップを開設し、通年でネット販売を行える環境を整備する。 ・Webシステム等の改修、商品開発 ・広告宣伝、販売促進キャンペーン等の実施	7,000
3 販売チャネルの開拓	ネットスーパー等での県産品の取扱を促進する。 ・県産品の出荷体制整備 ・広告宣伝、販売促進キャンペーン等の実施	4,000
合 計		25,750

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
ネット販売に取り組む事業者支援補助金	通信環境整備、出展料、掲載費、HP開設、商品開発、コンサル費等	県内事業者	県1/2 （上限額：200千円）	4,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内事業者のデジタル化の推進

(2) 取組状況・改善点

令和2年度、大手ネット通販サイトで県フェアを実施（楽天:35社、47CLUB:51社が参加）したところ、初めてネット販売に取り組んだ事業者の半数強が新たな販売方法として今後取り組んでみたいとの回答があった。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7806）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	116,500	50,191	66,309	91,500			25,000	
トータルコスト	131,550千円（前年度 69,079千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	イベント開催の調整、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	海外への販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新しい生活様式での需要喚起対策（イベント、フェア、ネット中継販売等）の実施及び輸出に取り組む県内事業者の支援を行い、県産品の海外での販路拡大や認知度向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
新しい生活様式における「食のみやこ鳥取県」輸出促進事業	<p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小売店でのスイカ、梨、鳥取和牛、柿などの県産品のプロモーションの展開。 ○飲食店での鳥取和牛、カニ、日本酒などを活用したメニューフェアの開催。 ○海外バイヤーと県内事業者とのマッチング支援。 ○見本市への出展を通じた輸出に取り組む事業者の商談機会の創出。 <p><手法></p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取和牛、梨、カニ、日本酒などを中心としたネット中継販売の展開。 ○タブレットやデジタルサイネージ等を活用した商品動画や産地映像の放映を通じて商品ストーリーの魅力を発信。 ○インフルエンサーによる県産品の食材を活用した料理動画の配信。 ○鳥取県の生産現場と中継（オンラインツアー）による産地紹介。 <p><主な対象国・地域></p> <p>中国、香港、台湾等</p>	30,000

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	<p><補助対象事業></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県産品の輸出促進活動 (2) グループで行う輸出促進活動 (3) 輸出経験の無い事業者が取り組む輸出促進活動 (4) 県主催事業への参加による輸出促進活動 <p><補助対象経費></p> <p>旅費、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、使用料、専門人材活用費、委託費等</p>	県産農林水産物等の輸出に取り組む県内事業者	1/3～2/3 上限200万円/1社(累計500万円)	20,000
HACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	<p><補助対象事業></p> <p>コロナ禍を起因とした輸出国のマーケットニーズの変化や食品衛生等の規制に対応するために必要な施設及び機器の整備に要する費用</p> <p><対象施設・設備の例></p> <p>建物や濃縮装置の整備等</p>	食品製造事業者、中間加工事業者等	1/2	66,500
合計				86,500

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
本事業を通じて、海外への販路拡大及び輸出促進を図る。
- (2) 取組状況・改善点
コロナ禍に対応するため、新しい生活様式に対応したネット中継販売やリモートなどの手法で需要喚起策を講じている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）	36,772	38,496	△1,724	1,000			35,772	

トータルコスト 61,327千円（前年度 62,893千円）〔正職員：3.1人〕

主な業務内容 農産物等販路開拓支援事業（補助金交付） 県産品販売友好店提携事業（県フェアの企画運営及び販促イベント企画、光洋・県内出展者との調整） 県産品販売友好店提携事業（中京圏店舗でのフェアの企画、名古屋タカシマヤ・県内企業との調整） ブランド団体支援交付金事業（ヒアリング、補助金交付事務） 地域商社育成事業 補助金交付事務、団体との調整

工程表の政策目標（指標） 県外への県産品の販路拡大

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境の整備を行うことにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組を支援する。 （例） ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	J A、全農とっとり、漁業協同組合、水産加工業協同組合	県1/2以内	22,000
農産物等販路開拓支援事業（おいしい鳥取PR推進事業補助金）	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人、食品加工製造事業者等、事業主体の創意工夫による国内での積極的な販売活動、消費者との交流等を支援する。	農業経営体、農業法人等	県1/2	1,000
地域商社育成事業（地域商社活動支援事業費補助金）	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動を支援する。	地域商社事業に取り組み組織	県1/2 （上限額：1,000千円）	1,000
標準事務費				7,772
合 計				31,772

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓（関西圏でのアンテナショップ的機能に加え、平成27年度から中京圏を中心に本県農林水産物を発信するための展開を実施） ア 関西圏 ・百貨店：松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸 等 ・量販店：光洋 イ 中京圏 ・百貨店：J R名古屋高島屋、松坂屋 ・量販店：ヤマナカフランテ ウ 首都圏 ・百貨店：銀座三越、日本橋三越、千疋屋、新宿高野、伊勢丹浦和 等 ・量販店：三徳、いなげや、よしや 等	5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

・交付金、補助金への交付申請件数
ブランド団体支援交付金：8団体、農産物等販路開拓支援事業：5件、地域商社育成事業：1件

（2）取組状況・改善点

・交付金等により、対象事業者の県外販路開拓の取組を支援し、自主的・積極的な取組が促進された。
・県産品販売友好店提携事業により、百貨店等で鳥取フェアが開催され、県産品の販路が拡大した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GI（地理的表示）保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	900	900	0				900	
トータルコスト	4,068千円（前年度 4,048千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金事務業務 委託事務 冊子作成・メディア撮影等に係る調整 申請産品へのサポート							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

GI（地理的表示）保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品（申請産品含む）のブランド化・販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費） ※登録・申請から3年まで	登録生産者団体	県1/2 （上限額：300千円）	900

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- ・申請中及び申請予定の産品の速やかな登録を目指す。
- ・本事業を活用した取組により、ブランド形成、販路拡大につなげる。（R3年度交付申請数：3件）

（2）取組状況・改善点

- ・GI制度の周知（説明会の開催等）を行った。
- ・申請検討産品の準備検討会へ参画した。
- ・農林水産省に対し、登録申請事務のスピードアップと、積極的な制度周知、産地独自の情報発信活動に係る支援メニューの創設を要望した。
- ・各産品の申請支援を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7807）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ後を見据えた飲食店応援事業	32,500	0	32,500	32,500				
トータルコスト	36,461千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務 企画調整 情報発信							
工程表の政策目標（指標）	県内外の「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた飲食店等に対し、これまで、頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業、新型コロナウイルス克服再スタート事業、新型コロナ克服緊急応援金、新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業、飲食店クラスター対策緊急補助金、県内企業多角化・新展開応援事業など、様々な支援策を講じてきたところである。
これらに加え、デジタル化の導入や、新たな業態導入等による生産性向上等を更に進めることにより、飲食店等の経営安定化及び経営基盤の強化を図り、コロナ後を見据えた事業展開を応援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	概要	予算額
1 デジタル化で頑張る飲食店等支援事業	<p>コロナ禍での経営継続に必要な業務効率化や生産性向上等の取組を推進するため、飲食店のデジタル化の導入を支援する。</p> <p>○デジタル化支援【5,000千円】</p> <p>[対象事業者] デジタル化導入意欲のある県内飲食店等</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限] 100千円</p> <p>[補助対象経費] 経営のデジタル化に要する経費</p> <p>○飲食店向けデジタル化セミナーの開催【500千円】</p> <p>デジタル化による業務効率化・生産性向上に成功した全国の飲食店の事例などを紹介し、新たなデジタル化の導入を検討する機会を提供するセミナーを開催。</p>	5,500
2 食品加工で頑張る飲食店等支援事業	<p>県内飲食業界の経営回復・安定化を図るため、飲食店等の新たな業態導入への取組を支援する。</p> <p>[対象事業者]</p> <p>新たな業態導入に取り組む又は取り組んで間もない飲食店等</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限] 250千円</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>新たな業態導入に係る経費</p>	25,000
3 地産地消情報発信強化事業	<p>県内メディア等を活用し、感染症予防にしっかり取り組む事業者のPRを行い、県内飲食店の利用促進及び県産農林水産物の魅力を積極的に発信し、地産地消を啓発する。</p>	2,000
計		32,500

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内の飲食店等の経営のデジタル化への取組や、新たな業態導入を支援し、飲食店等の経営安定化及び経営基盤の強化を図る。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により著しい影響を受ける、県内の飲食、宿泊・観光事業者等の雇用や事業の継続の取組を、「頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業」により支援してきた。

また、「県産農林水産物需要拡大・加工事業者経営回復対策事業」により、県産農林水産物を使用した食品加工事業者の相談窓口を設置するとともに、試食に代わる試供品の提供やインターネット商談等、対面によらない販売促進を支援してきた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7835）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化加速事業	17,714	24,644	△6,930	17,714				
トータルコスト	26,427千円（前年度 33,301千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」の助言などを基に、県内外でのブランド確立を重点的に図る。
令和3年度は、全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る必要がある。
「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組を行い全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を中心に全国に向けた販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策 (単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 (栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供等)	2,058	鳥取県産米改良協会	県 1/2
	品質・成分分析 (専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握)	1,106		
プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援 (良食味栽培の技術確立、品質分析)	450	生産者、生産者団体	
合 計		3,614		

(2) 星空舞の販売対策 (単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費に対し助成 (PR資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供、県内テレビCM等)	4,000	J A全農とっとり	県 1/2
	星空舞の販売促進の取組に要する経費に対し助成 (補助限度額：J A500千円、米卸等100千円)	1,500	県内J A	
		300	県内米卸等	
合 計		5,800		

(3) 全国的な星空舞の情報発信 (単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーン (購入者プレゼント、SNS投稿キャンペーン、初売りPR等) ・メディア発信(テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるPR) ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるPR ・全国企業との連携によるPR	8,300	県
合 計		8,300	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。(目標：作付面積1,150ha、生産量5,750t)

(2) 取組状況・改善点

- 令和2年度は、七夕に合わせた販促キャンペーン、星空舞が食べられるお店制度の開始、7月と1月の2回、星空舞週間として県内学校給食での提供と食育事業などを新たに実施した。
- 作付面積は順調に拡大(R2年：約1,000ha)しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的な認知度は高いとは言えず、引き続き認知度向上対策を進めていく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7853）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（発見・体験「食のみやこ」推進事業）	18,448	22,358	△3,910				18,448	
トータルコスト	47,756千円（前年度 51,477千円）〔正職員：3.7人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金等交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR、食による地域振興、食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
食のみやこ鳥取県イメージ発信	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業 商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」、「ふるさと認証食品ロゴマーク」、「鳥取物がたりロゴマーク」貼付の支援	1,800	900	推進サポーター、ふるさと認証食品事業者、鳥取県産品登録事業者	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信	6,573	6,573	県	—
	食のみやこ鳥取県推進サポーターの登録、PR等	1,800	1,800		
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援、審査会の開催	12,889	7,000	民間団体等	一般枠等 県1/2 特別枠 県10/10
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村等が県産食材を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	300	150	市町村、生産者グループ等	県 1/2
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド化活動支援	2,700	1,350	鳥取県産魚PR推進協議会	
県産牛肉販売強化支援事業	飲食店・小売店を対象とした県産牛肉販売促進キャンペーン等の活動支援	1,350	675	鳥取県牛肉販売協議会	
合計		27,412	18,448		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・食に関わる事業者等の取組支援や「食のみやこ鳥取県」のイメージ発信、メディアを活用した情報発信等により、県民が鳥取の食文化に触れる機会を増やし、地産地消の気運醸成を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・食のみやこ鳥取県サポーター制度の一層の普及に向け、登録事業者の掘り起こし、PR資材配布等を実施した。それに伴い、サポーター登録数も増加している。
〔サポーター登録数：1,714店舗（令和2年12月末時点）←1,114店舗（平成26年3月末）〕
- ・食による地域振興の取組を支援する交付金事業の実施により、民間主体の活動の活性化を図った。
（実施例）新型コロナウイルス感染対策を踏まえたカニ料理コンテストの開催 等
- ・鳥取県産魚PR推進協議会や鳥取県牛肉販売協議会が行うSNSを活用した販売促進キャンペーン等消費宣伝活動への支援を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7853）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（魅力ある食づくり事業）	3,444	4,275	△831				3,444	
トータルコスト	8,989千円（前年度 9,784千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、制度普及、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産の農林水産物を用いた魅力ある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行うとともに、名物料理の開発やPR等による地域振興や郷土料理等の普及を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
魅力ある加工品づくり支援	とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援（補助限度額150千円）	1,500	750	加工グループ 農業法人等	県1/2
オリジナルメニューづくり支援	オリジナルメニューづくり支援事業 ・県産食材やジビエを使った料理開発、PR等の支援（補助上限額250千円）	1,000	500	飲食店 推進サポーター等	
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援	500	500	県栄養士会	定額
	調理の技普及推進事業 ・鳥取県調理師連合会、鳥取県日本調理技能士会、全日本司厨士協会中国地方本部鳥取県本部による自治会等での料理講習、発表会の支援	1,500	1,500	県調理師連合会 県日本調理技能士会 全日本司厨士協会 中国地方本部県本部	
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品の認証、PR ・協議会（商品審査等）の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	102	102	県	-
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	92	92		
合計		4,694	3,444		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・県産食材の利用拡大と県産食材を使った料理や調理方法の普及を図る。
- ・「鳥取県ふるさと認証食品」等を活用し、県産農林水産物の販売促進及び認知度向上を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・「とっとりオリジナル加工品づくり支援事業」により、地元食材を使った様々な加工品の開発や販路拡大を支援しており、令和2年度も既に3団体（令和2年12月末現在）が本事業を活用している。
- ・令和2年度「食のみやこ鳥取県特産品コンクール」では34商品の応募があった。例年受賞者からは、商品に受賞マークを貼付することで販路拡大につながったとの評価を受けている。
- ・鳥取県ふるさと認証食品制度は平成3年度から実施し、県内で広く周知されている。令和2年12月までの認証数は437商品であり、ホームページ等による認証商品のPRを行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7853)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費拡大事業	855	1,635	△780				855	
トータルコスト	2,439千円 (前年度 3,209千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	学校給食等での地産地消の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産米の一般家庭への浸透による消費拡大を図るとともに、県産米を使用した米粉食品の普及を推進する。

2 主な事業内容

(1) 県産米の消費拡大事業 (単位: 千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
県産米の消費拡大	県産米の魅力を強く意識付けることを目的に、「プリンセスかおり」や「きぬむすめ」をはじめ、特色ある県産米の魅力や付加価値のPR等を実施	500	500	県	—

(2) 米飯ごはんを広め隊事業 (単位: 千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはんキャンペーン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	250	250	県	—

(3) 米粉活用普及推進事業 (単位: 千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会 ・米粉料理コンテスト、米粉食品 ・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	105	105	県米粉食品普及推進協議会	県 1/2 一部定額

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・県産米の消費に対する県民の意識向上を図る。
- ・「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」キャンペーンを通じて、県内小学生の県産米への愛着、地産地消への意識向上を図る。
- ・「県米粉食品普及推進協議会」を通じて、県産米粉食品及び米粉料理の普及を進める。

(2) 取組状況・改善点

- ・県産米の消費拡大を進めるため、販促用ツールの作成等によるPRを実施した。
- ・「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」キャンペーンでは、令和2年度は338名(県内小学5、6年生)が米飯朝ごはんづくりに取り組み、成果を大手スーパー等で披露した。
- ・鳥取県米粉食品普及推進協議会の活動に対して支援し、米粉食品及び米粉料理の普及活動を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7835）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ全県普及推進事業	22,566	20,286	2,280	3,515			19,051	
トータルコスト	34,448千円（前年度 32,091千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のジビエ活用については、県東部を中心に首都圏レストランへの販路拡大等が進み、鹿の利用量が全国4位（令和元年度）となるなど、全国的にも先進地として認知されつつある。そこで首都圏の一般消費者に向けた更なるジビエの販路拡大を図るため、全国に向け「とっとりジビエ」の情報発信をするとともに、県内及び県外での家庭消費等を更に推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	事業内容	予算額
「とっとりジビエ」のブランド化と首都圏での販売流通拡大	東京の人気レストランのシェフ監修による「とっとりジビエミールキット」を開発し、首都圏の一般消費者をターゲットに、「とっとりジビエ」販売事業者によるインターネット販売を推進する。	2,500
食べてみよう！「とっとりジビエ」BBQ普及推進事業	鳥取の豊かな自然の中で、「とっとりジビエ」の魅力を発信するBBQフェアを開催し、ジビエの認知度向上を図る。 ・県内のBBQ施設における「とっとりジビエ」肉の入ったBBQセット販売PR等の実施 ・指定会場にて日本バーベキュー協会による「初級バーベキュー検定」と「キッズバーベキュー楽校」の開催	2,530
県内外での認知度向上	県内や首都圏での「とっとりジビエ」認知度向上のため、次の事業を実施する。 ・首都圏でのジビエフェアの開催 ・ジビエ料理の新メニューを集めた全県域「シェフの祭典」の開催（新型コロナウイルス感染症対策を十分に考慮した手法で開催）	2,000
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」を普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者等の育成研修の実施など ・県内外イベントでのPR ・学校給食でのジビエの普及促進	15,486
日本ジビエ振興協会の会費	（一社）日本ジビエ振興協会の会費	50
合 計		22,566

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに「とっとりジビエ」を県内外で普及推進し、県内産ジビエ利用率を上げることにより、地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

（2）取組状況・改善点

「とっとりジビエ」の県内外での普及推進活動をいなば・ほうきのジビエ推進協議会とともに取り組み、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大を進めている。
今後は都市部への流通を拡大させるとともに、県内外での家庭消費等を更に推進するため、新たに県民がジビエに愛着を持つための取組を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7807）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	43,388	58,293	△14,905	42,888			500	
トータルコスト	80,617千円（前年度 95,282千円）〔正職員：4.7人〕							
主な業務内容	6次産業化（農商工連携）推進活動、制度周知、補助金交付事務、国交付金事務、事業者への支援活動							
工程表の政策目標（指標）	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む「6次産業化」や、食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する支援や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業	農林漁業者等	初めて6次化を開始する際の試作、機器整備等の経費支援 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	900
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等 個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組（又は規模拡大）に係る備品整備の支援 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	2,300
	6次産業型	農林漁業者等 推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の支援 【補助率】1/2（県1/3、市町村1/6） ※国際認証取得、県内加工への乗り換えの場合嵩上げあり 【補助上限額】 ・農林漁業者（個人）：3,000千円 ・農業を営む法人等：7,000千円 ・任意組織・農漁協：受益者1人当たり3,000千円（上限30,000千円）	17,000
	農商工連携型	食品加工業者等 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の支援 【補助率】県1/3、市町村（任意） ※国際認証取得、県内加工への乗り換えの場合嵩上げあり 【補助上限額：10,000千円】	10,134
審査会開催経費	県	補助事業の事業計画等に係る審査会の開催	304
6次化人材育成支援事業		6次化に取り組む農林漁業者等のセミナー等の開催	450
支援体制整備事業		6次化の支援窓口となるサポートセンターの設置	11,800
<新規>6次化・農商工連携支援事業情報発信促進事業		これまでに6次化・農商工連携支援事業等を活用した事業者の活用事例集等の作成	500
合 計			43,388

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

・6次化・農商工連携プランに沿った取組を進める。目標累計数315件。（R3年度：鳥取県農業生産1千億円達成プラン）

(2) 取組状況・改善点

・令和2年度の1月末時点：累計307件。
・平成25年10月から鳥取県6次産業化サポートセンターを設置し、令和2年4月からは民間事業者と連携して、6次産業化の支援窓口として相談対応等を行っている。また、6次化の取組段階や規模、ニーズ等に応じ、商品開発や販路開拓、加工機器・施設整備等に対し、きめ細やかな支援を行ってきた。今までの取組を他の事業者の参考に資するため、事例集を作成し、積極的に情報発信を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7331）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ推進課管理運営費	5,100	6,698	△1,598				5,100	
トータルコスト	5,892千円（前年度 10,273千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整・庶務業務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。								
【廃止】「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 1,787千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ツインポート化の一層の推進と鳥取に根付いた食の魅力発信に向け、ツインポート周辺の特産品や食文化の魅力を訴求する動画を作成する。動画は鳥取港海鮮市場からろいちのデジタルサイネージやタクシー等の車内広告で活用し、空港利用者には鳥取港の特産品の、鳥取港（賀露）利用者には空港や周辺地域の名物料理等の魅力をそれぞれ訴求することで、双方向への周遊を促してゆく。								
2 主な事業内容								
令和2年度で動画が完成し、今後はこれを用いて引き続きツインポート周辺の特産品・食文化について情報発信していくため、事業を終了する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

東部農林事務所（電話：0857-20-3550）

1 目 農業総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	1,000	1,030	△30				1,000	
トータルコスト	4,168千円（前年度4,178千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年3月より開始した湖山池汽水化に伴い、湖山池を水源として水稲作を行っていた水田を対象に、集落営農組織による大規模飼料作の取組を支援している。

この飼料作の経費のうち、アワヨトウ等病害虫の突発的発生による牧草の食害に対応するための緊急防除費用及び農地の排水不良への対策費用を助成し、湖山池汽水化に伴う牧草経営の安定化に繋げる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	補助率	事業費	予算額
牧草地 営農支援	集落営農組織へ防除等費用(A=9.2ha)や農地排水不良(A=7.3ha)への対策費用を助成	各地区営農組合 (瀬、西桂見、三津地区)	県 1/2 鳥取市 1/2	2,000	1,000
計				2,000	1,000

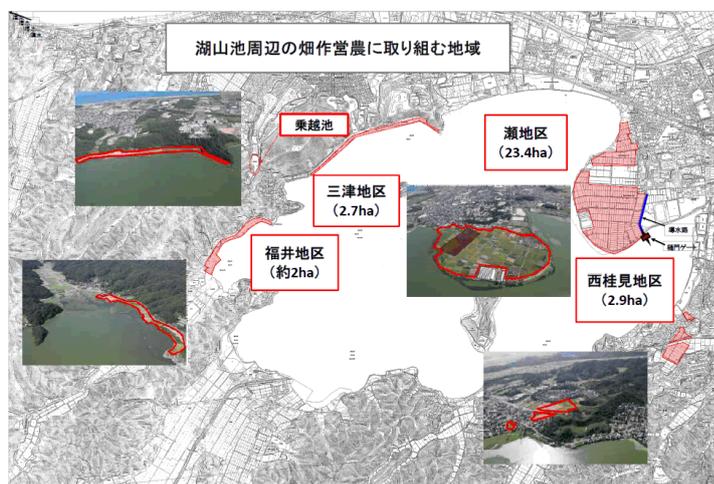
3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

大規模牧草営農の経営安定化

(2) 取組状況・改善点

牧草作に転換した平成25年度以降、東部農林事務所は鳥取市と連携して湖山池周辺農業対策プロジェクトチームを立ち上げ、技術・経営指導を行っており、牧草収量は徐々に増加してきている。



令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

東部農林事務所（電話：0857-20-3550）

1 目 農業総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
湖山池汽水化（砂丘畑農業用水）対策事業	5,584	5,520	64				5,584													
トータルコスト	9,545千円（前年度9,455千円） [正職員：0.5人]																			
主な業務内容	地元及び県関係機関との連絡調整																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年1月31日に鳥取県及び鳥取市で策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき同年3月12日湖山水門を開放し、湖山池は東郷池程度の塩分（2,000～5,000ppm）に汽水化したため、湖山砂丘畑（湖東大浜土地改良区）では湖山池から直接取水ができなくなった。このため代替水源（水利権と水量）が確保されるまでの間、別途農業用水を確保する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>送水委託料</td> <td>湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料である。</td> <td>湖東大浜土地改良区</td> <td style="text-align: center;">5,584</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,584</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	委託先	予算額	送水委託料	湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料である。	湖東大浜土地改良区	5,584	計			5,584
区分	事業内容	委託先	予算額																	
送水委託料	湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料である。	湖東大浜土地改良区	5,584																	
計			5,584																	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>湖山砂丘畑への送水に係る湖東大浜土地改良区の経費を、湖山池汽水化以前と同等まで低減することで、代替水源が確保されるまでの間の農家負担を軽減し、営農の継続による産地振興を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>大井手用水から試験的に湖山砂丘畑へ送水できるよう調整池などのハード整備を行ってきた結果、送水経費が低減してきている。</p>																				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局（電話：0859-31-9673）

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	8,200	1,015	7,185				8,200	
トータルコスト	14,537千円（前年度4,950千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	調査委託発注、監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震に係る「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、大沢川暗渠排水管直上の住宅住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化及び被災家屋の点検・調査等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	事業費	予算額	負担割合
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	1,300	/	県 1/2 米子市 1/2
強度試験	シュミットハンマーによる強度測定（57箇所）	600		
地盤強度試験	地盤改良箇所の強度試験（10年に1回）	2,400		
家屋調査	大沢川暗渠排水管直上の住宅住民の不安解消のため家屋調査を行う。（15箇所）	9,100		
将来計画策定業務委託	大沢川暗渠管閉塞工法並びに代替施設の規模・工法等の検討に係る基本計画を策定する。	3,000		
計		16,400	8,200	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平成12年に発生した鳥取県西部地震に伴う「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を行い、結果報告を行うことで、暗渠排水管周辺住民の不安解消を図る。

(2) 取組状況・改善点

平成14年から本事業に着手し、令和2年度で19期の調査。毎年、大沢川暗渠連絡協議会へ調査結果の報告を行っている。令和3年度は、家屋調査、将来計画策定業務委託等を実施する。

【廃止】米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業	0	638	△638					
--------------------------	---	-----	------	--	--	--	--	--

トータルコスト	0千円（前年度2,999千円）							
---------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子市の荒廃農地が集中している弓浜地域において、未相続のままとなっている耕作放棄地を米子市と協同し、農地中間管理事業を始めとする各施策を活用して、担い手のニーズにマッチした優良圃場に整備し集積することで、産地育成を加速化させる。

2 事業廃止理由

今後は、国庫補助事業を活用し再生に取り組むため。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9675)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	8,300	8,355	△55	330			7,970	
トータルコスト	9,942千円(前年度9,978千円) [正職員:0.1人、会計年度任用職員:0.3人]							
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた弓ヶ浜松林(延長約7km)の復活を図るため、企業や団体が自主的に松林の育成・管理を行う仕組みとして、平成24年度から弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを実施している。

応募した企業・団体は「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下「そだて隊」という。)を構成し、担当する区画において松林の清掃、松苗の植栽及び松枯れ予防等の活動を行い、県は報奨金の支払いや県営事業の実施により支援する。

この活動を継続して行うことにより、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ボランティア	・そだて隊が行う草刈、清掃、植栽、松枯れ予防、交流活動に対して人数・時間当たり定額及び資材等実費による報奨金の支給	5,400
県営事業	・国道に隣接し危険を伴う箇所除草 ・そだて隊が集めた落枝や伐採した不用木の搬出処分 ・そだて隊構成団体の名称を記した看板の設置又は張替	2,600
保険加入	・そだて隊の活動に係る傷害保険・損害賠償保険への一括加入	300
合計		8,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

引き続きボランティア団体の活動を支援し、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。

(2) 取組状況・改善点

近年、活動日数・参加者数が減少傾向にあるので、活動団体の意向を聞き、県営事業の実施等により活動意欲の維持に取り組む。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
活動団体数	30	32	36	37	37	41	41	41	40
活動日数	116	119	125	135	124	116	100	91	減見込
参加者数	3,545	3,391	3,586	3,883	3,615	3,240	2,953	2,645	減見込

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

日野振興局（電話：0859-72-2005）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,242千円（前年度 1,237千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金事務（審査、交付決定、事務調査、額の確定、支払等）							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域の人々が安心して生活を営み、地域を守り住み続けたいという思いの実現を図るため、地域の人と資源（農林地等）を次世代に引き継ぐことをねらいとして、日野郡3町、関係団体及び県で構成する「日野郡鳥獣被害対策協議会（以下「日野郡鳥獣協議会」という。）」の活動を町と県が連携して支援することにより、地域の特性を十分に生かした総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫支出金）の対象外となる日野郡鳥獣協議会の活動経費（事務運営費等）を支援	日野郡鳥獣協議会	県1/4 町3/4 （各町1/4）	450

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 日野郡鳥獣被害対策協議会の活動実績
- ・被害状況調査の出動 R1年475回（H30年437回）
 - ・侵入防止柵取組実施 R1年13地区（H30年18地区）
- 日野郡の鳥獣による農林水産業等への被害
- ・被害面積：R1現状579a（R4目標406a）
 - ・被害額：日野郡 R1現状7,383千円（R4目標5,168千円）*目標値はR1年より3割削減を設定。
- 日野郡の侵入防止柵整備
- ・ワイヤーメッシュ柵：R1現状29,217m/年（R4目標22,000m/年）
 - ・電気柵：R1現状17,514m/年（R4目標6,300m/年）

(2) 取組状況・改善点

日野郡3町と県は、平成22年7月に設立した鳥取県日野地区連携・共同協議会から平成27年7月により柔軟で機動的な「連携協約」に基づく体制へと移行し、各町に共通する課題の解決や一体的かつ持続的な発展に取り組んでいる。

日野郡内で深刻化する野生鳥獣被害に対し、町を超えた鳥獣被害対策を実施するため、平成25年12月に日野郡鳥獣協議会が設立された。

平成26年4月には、日野郡鳥獣協議会の活動を担う「実施隊」が組織され、正しい侵入防止対策に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや広報誌を活用した情報発信などが積極的に取り組まれており、日野郡内では、日野郡鳥獣協議会の活動に対する期待が年々高まっている。

平成28年度に実施隊員の処遇改善や専門性を有する人材の確保を3町が連携して行った結果、地域の鳥獣被害対策を担う優秀な人材が実施隊員として定着し、全国的なモデルとなり得る精力的な活動を展開している。また、従来からの活動に加えて、シカの生息密度に関する調査やクマ出没時の初動対応など、幅広い活動にも取り組まれている。

令和元年度からは鳥獣被害対策技術指導に関する総合窓口として、住民からの相談を実施隊へ一元化するとともに、「寄せない、捕まえる」対策への重点化へ向けた活動計画、深刻化が懸念されるニホンジカ増加への対策及び捕獲獣の低コストな減容化について事務局会で検討した。

令和3年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
公共事業 関 係	一般公共事業	4,803,752	4,837,463	△ 33,711	2,689,575	<873,800> 1,137,000	272,718	704,459	99.3%	県費負担 1,578,259
	直轄事業	(852,417) 47,440	(775,220) 45,754	(77,197) 1,686		<32,500> 41,000	1,020	5,420	103.7%	県費負担 37,920
	単県公共事業	89,312	87,494	1,818		<10,500> 35,000	1,033	53,279	102.1%	県費負担 63,779
	一般単県公共事業	89,312	87,494	1,818		<10,500> 35,000	1,033	53,279	102.1%	県費負担 63,779
	県費嵩上補助									
	小計 (一般公共、直轄、単県)	4,940,504	4,970,711	△ 30,207	2,689,575	<916,800> 1,213,000	274,771	763,158	99.4%	県費負担 1,679,958
	災害公共事業	742,460	830,645	△ 88,185	707,410	<2,310> 18,000		17,050	89.4%	県費負担 19,360
	災害公共事業	731,860	820,045	△ 88,185	707,410	<750> 15,000		9,450	89.2%	県費負担 10,200
	直轄災害公共事業									
	一般単県災害公共事業	10,600	10,600			<1,560> 3,000		7,600	100.0%	県費負担 9,160
	農林水産部合計	5,682,964	5,801,356	△ 118,392	3,396,985	<919,110> 1,231,000	274,771	780,208	98.0%	県費負担 1,699,318

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事 業 内 容 の 説 明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源				
一般公共 事業	一般公共事業計	4,803,752	4,837,463	△33,711	2,689,575	<873,800> 1,137,000	272,718	704,459	99.3%	県費負担 1,578,259	
	農業農村整備事業	1,965,276	2,161,021	△ 195,745	1,021,645	<334,500> 426,000	166,424	351,207	90.9%	県費負担 685,707	農地集積加速化農地整備事業 山上地区（八頭町） 外
	林道事業	1,310,498	1,198,559	111,939	728,667	<268,500> 344,000	106,283	131,548	109.3%	県費負担 400,048	県営道整備交付金林道整備事業 因美線（智頭町） 外
	造林事業	930,399	950,918	△ 20,519	564,477	<135,800> 194,000	11	171,911	97.8%	県費負担 307,711	造林事業（森林環境保全直接支援事業） 全県
	治山事業	66,729	88,488	△ 21,759	15,936	<15,000> 19,000		31,793	75.4%	県費負担 46,793	治山事業（保安林改良） はわい長瀬地区（湯梨浜町）
	水産基盤整備事業	516,000	408,377	107,623	344,000	<120,000> 154,000		18,000	126.4%	県費負担 138,000	特定漁港漁場整備事業 境港地区（境港市）
	農道事業	14,850	30,100	△ 15,250	14,850				49.3%		農山漁村地域整備交付金（保全対策） 米子地区（米子市）
	直轄事業計	(852,417) 47,440	(775,220) 45,754	(77,197) 1,686		<32,500> 41,000	1,020	5,420	103.7%	県費負担 37,920	
	農業農村整備事業	(30,000) 10,020	(30,000) 10,020			<6,500> 8,000	1,020	1,000	100.0%	県費負担 7,500	土地改良施設突発事故復旧事業
	水産基盤整備事業	(822,417) 37,420	(745,220) 35,734	(77,197) 1,686		<26,000> 33,000		4,420	104.7%	県費負担 30,420	フロンティア漁場整備事業負担金 日本海西部地区
公共事業計	4,851,192	4,883,217	△ 32,025	2,689,575	<906,300> 1,178,000	273,738	709,879	99.3%	県費負担 1,616,179		
単県公共 事業	一般単県公共事業計	89,312	87,494	1,818		<10,500> 35,000	1,033	53,279	102.1%	県費負担 63,779	
	農業農村整備事業	55,605	58,591	△ 2,986		<10,500> 35,000	33	20,572	94.9%	県費負担 31,072	流木対策緊急整備事業（ため池）
	林道事業	24,792	24,792				1,000	23,792	100.0%	県費負担 23,792	単県林道維持補修・補助事業 全県
	治山事業	8,500	3,000	5,500				8,500	283.3%	県費負担 8,500	単県治山維持修繕事業 全県
	水産基盤整備事業	415	1,111	△ 696				415	37.4%	県費負担 415	漁礁調査・維持管理事業 鳥取県沖（米子市）
	県費嵩上補助計										
	団体営土地改良事業費補助金										
単県公共事業計	89,312	87,494	1,818		<10,500> 35,000	1,033	53,279	102.1%	県費負担 63,779		

（注）一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
災害公共 事業	災害公共事業計	731,860	820,045	△ 88,185	707,410	<750> 15,000		9,450	89.2%	県費負担 10,200
	耕地災害復旧事業	366,773	501,735	△ 134,962	365,173	<50> 1,000		600	73.1%	県費負担 650
	林道施設災害復旧事業	365,087	318,310	46,777	342,237	<700> 14,000		8,850	114.7%	県費負担 9,550
	直轄災害公共事業計									
	直轄耕地災害復旧費負担金									
	一般単県災害公共事業計	10,600	10,600			<1,560> 3,000		7,600	100.0%	県費負担 9,160
	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600					5,600	100.0%	県費負担 5,600
	県単林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,560> 3,000		2,000	100.0%	県費負担 3,560
	災害公共事業計	742,460	830,645	△ 88,185	707,410	<2,310> 18,000		17,050	89.4%	県費負担 19,360
一般公共事業計（災害公共含む）	5,583,052	5,703,262	△ 120,210	3,396,985	<907,050> 1,193,000	273,738	719,329	97.9%	県費負担 1,626,379	
単県公共事業計（災害単県含む）	99,912	98,094	1,818		<12,060> 38,000	1,033	60,879	101.9%	県費負担 72,939	
農林水産部合計（再掲）	5,682,964	5,801,356	△ 118,392	3,396,985	<919,110> 1,231,000	274,771	780,208	98.0%	県費負担 1,699,318	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費		R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費	
			事業概要	期間		事業費	事業概要		事業費
経営体育成基盤整備事業	山根	鳥取市	区画整理 A=1.4ha	H30 ~ R4	258,000	92,800	区画整理 A=3.4ha 補償費 1式	62,000	103,200
農地集積加速化農地整備事業	皆生	米子市	区画整理 A=10.6ha	H30 ~ R3	142,000	123,391	農道工 L=220m	7,000	11,609
	船岡	八頭町	区画整理 A=7.3ha	R元 ~ R4	165,000	87,480	区画整理 A=3.9ha	58,000	19,520
	山八	八頭町	区画整理 A=39.9ha	R2 ~ R6	651,000	31,000	区画整備 A=10.0ha 測量設計 1式	116,000	504,000
	森藤	琴浦町	区画整理 A=10.4ha	R2 ~ R5	169,000	21,000	区画整理 A=6.1ha	60,000	88,000
	香取	大山町	農地造成 A=11.9ha	H30 ~ R4	140,000	73,996	基盤造成 A=4.3ha	40,000	26,004
	印賀	日南町	区画整理 A=6.3ha	R元 ~ R4	118,000	74,360	区画整理 A=2.3ha	33,000	10,640
	白谷	日南町	区画整理 A=8.9ha	R元 ~ R4	192,000	31,000	区画整理 A=2.4ha	70,000	91,000
基幹水利施設 ストックマネジメント 事業	海米	川子市 日吉津村	排水路改修 L=952m	R元 ~ R3	193,000	110,000	排水路改修 L=537m	83,000	0
県営土地改良事業 調査	淀江	米子市	事業計画策定 1式 <経営体育成>	R2 ~ R3	20,000	13,000	事業計画策定 1式	5,000	2,000
	折渡	日南町	事業計画策定 1式 <経営体育成>	R2 ~ R3	17,000	10,000	事業計画策定 1式	7,000	0
県営地域ため池総 合整備事業	柿宜	谷鳥取市	ため池改修 1箇所 <防災対策>	R元 ~ R3	113,000	67,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	46,000	0
	古市	米子市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R元 ~ R5	378,000	235,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	20,000	123,000
	陰田	米子市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R2 ~ R4	157,000	21,000	用地補償等 1式	3,000	133,000
	般若・般若区	有倉吉市	ため池改修 2箇所 <地震・豪雨対策>	H29 ~ R3	401,910	323,910	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	78,000	0
	浅井	南郷町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	H30 ~ R3	217,000	175,066	ため池改修 1箇所	41,900	34
県営特定農業用管 水路等特別対策事業	湖山	砂丘鳥取市	管路工 L=28,600m	H27 ~ R4	1,568,000	815,404	管路工 L=1,551m 用地補償等 1式	80,000	672,596
	大井	手古海鳥取市	管路工 L=385m	R2 ~ R5	171,000	28,000	管路工 L=155m 用地補償等 1式	75,000	68,000
	久米	ヶ原3期倉吉市	管路工 L=4,553m	H30 ~ R4	687,000	393,999	管路工 L=557m	55,000	238,001
県営農業用河川工 作物応急対策事業	宮ノ下・大	杵鳥取市	頭首工撤去 1式	H30 ~ R5	393,300	35,999	頭首工撤去 1式	81,000	276,301
	北条	用水倉吉市 北柴	用水路改修 L=1,600m	R元 ~ R6	672,000	88,700	水路工 L=150m	50,000	533,300
	安藤	井手八頭町	用排水路改修 L=3,000m	R元 ~ R5	561,000	104,500	水路工 L=620m	100,000	356,500
	光徳	大山町	水路橋耐震補強 10橋	H30 ~ R6	584,000	259,000	水路橋耐震補強 1式	30,000	295,000
県営農地防災事業 調査	円谷	倉吉市	事業計画策定 1式 <河川応急>	R3	10,000	0	事業計画策定 1式	10,000	0
	(地区なし)	(箇所なし)	ため池劣化等調査 1式	R3	4,000	0	ため池劣化等調査 1式	4,000	0
基幹水利施設更新 事業(水管理施設)	東伯	琴浦町 北柴	水管理施設更新 1式	R3 ~ R5	600,000	0	水管理施設更新 1式	59,000	541,000
	大山	山麓米子市、大山町 伯耆町、江府町	水管理施設更新 1式	R3 ~ R5	410,000	0	水管理施設更新 1式	65,000	345,000
補助事務費(農林土地改良)								40,110	
補助事務費(農地防災事業費)								34,995	
事務費繰上(農林土地改良)								4,955	
人件費繰上(土地改良)								190,286	
(県 営 事 業 計)					8,992,210	3,215,605		1,609,246	4,437,705
農業体質強化基盤整備 促進支援事業	谷一	木鳥取市	区画整理 A=1.0ha 暗渠排水 A=1.7ha 用排水路 L=184m	R2 ~ R4	21,000 [30,000]	1,400 [2,000]	暗渠排水 A=1.0ha 用排水路工 L=67m	9,800 [14,000]	9,800 [14,000]
	彦名	干拓米子市	畑地かんがい施設 A=4.3ha 土層改良 A=4.3ha 暗渠排水 A=4.3ha	R2 ~ R4	115,500 [150,000]	32,779 [42,570]	畑地かんがい施設 A=1.0ha 土層改良 A=2.0ha 暗渠排水 A=4.3ha	47,740 [62,000]	34,981 [45,430]
	稲吉	米子市	畑地かんがい施設 A=1.2ha 土層改良 A=1.2ha 高収益作物導入 1式	R2 ~ R4	84,000 [120,000]	24,010 [34,300]	畑地かんがい施設 A=1.2ha 高収益作物導入 1式	56,700 [81,000]	3,290 [4,700]
	弓浜	第2米子市	土層改良 A=0.5ha	R3	13,500 [18,000]	0 [0]	土層改良 A=0.5ha	13,500 [18,000]	0 [0]
	淀江	米子市	換地調査 1式	R2 ~ R3	3,500 [7,000]	2,500 [5,000]	換地調査 1式	1,000 [2,000]	0 [0]

令和3年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費	
			事業概要		期間		事業費	事業概要		事業費
			用排水路工	農地造成 土層改良 高収益作物導入 区画整理						
農業体質強化基盤整備 促進支援事業	北野	2 倉吉市	用排水路工 L=520m	R2 ~ R4	46,900 [70,000]	3,350 [5,000]	用排水路工 L=350m	26,800 [40,000]	16,750 [25,000]	
			用排水路工 L=160m	R3 ~ R5			20,100 [30,000]	0 [0]	実施設計 1式	3,350 [5,000]
	大園	門八頭町	農地造成 A=1.3ha 土層改良 A=1.3ha 高収益作物導入 1式	R2 ~ R4	24,225 [32,300]	2,250 [3,000]	農地造成 A=1.3ha 土層改良 A=1.3ha 高収益作物導入 1式	9,000 [12,000]	12,975 [17,300]	
			区画整理 A=5.0ha	R3 ~ R5	19,500 [26,000]	0 [0]	実施設計 1式	6,000 [8,000]	13,500 [18,000]	
	野方	2 湯梨浜町	農道整備 L=130m	R3	3,000 [4,000]	0 [0]	農道整備 L=130m	3,000 [4,000]	0 [0]	
			用排水路工 L=1,410m	R2 ~ R4	23,450 [33,500]	9,100 [13,000]	用排水路工 L=200m	7,350 [10,500]	7,000 [10,000]	
	東伯1工区	琴浦町	用排水路工 L=1,200m	R2 ~ R4	24,000 [32,000]	9,750 [13,000]	用排水路工 L=250m	9,000 [12,000]	5,250 [7,000]	
			用排水路工 L=100m 暗渠排水 A=4.3ha	R2 ~ R3	21,678 [29,900]	3,988 [5,500]	用排水路工 L=100m 暗渠排水 A=4.3ha	17,690 [24,400]	0 [0]	
	富折	江伯耆町	換地調査 1式	R3	1,100 [2,000]	0 [0]	換地調査 1式	1,100 [2,000]	0 [0]	
			換地調査 1式	R2 ~ R3	2,200 [4,000]	1,100 [2,000]	換地調査 1式	1,100 [2,000]	0 [0]	
	団体営水利施設等 保全高度化事業	福部砂丘1工区	鳥取市	揚水機場改修 N=1箇所	R3	1,495 [2,300]	0 [0]	揚水機場改修 N=1箇所	1,495 [2,300]	0 [0]
				樋門修繕 N=1箇所	R3	9,100 [13,000]	0 [0]	樋門修繕 N=1箇所	9,100 [13,000]	0 [0]
常備		松鳥取市	樋門修繕 N=1箇所	R3	5,655 [8,700]	0 [0]	樋門修繕 N=1箇所	5,655 [8,700]	0 [0]	
			樋門修繕 N=1箇所	R3	3,120 [4,800]	0 [0]	樋門修繕 N=1箇所	3,120 [4,800]	0 [0]	
石山		堰鳥取市	用水路工 L=100m	R3	2,100 [3,000]	0 [0]	用水路工 L=100m	2,100 [3,000]	0 [0]	
			用水路工 L=950m	R3 ~ R5	23,800 [34,000]	0 [0]	用水路工 L=340m	8,400 [12,000]	15,400 [22,000]	
福市第2		米子市	機場整備 N=1箇所	R3	2,800 [4,000]	0 [0]	機場整備 N=1箇所	2,800 [4,000]	0 [0]	
			ため池整備 L=55m	R元 ~ R3	10,800 [15,000]	4,320 [6,000]	ため池整備 L=29m	6,480 [9,000]	0 [0]	
彦名干拓地		米子市	機場施設整備 1式	R2 ~ R3	29,025 [43,000]	14,175 [21,000]	機場施設整備 1式	14,850 [22,000]	0 [0]	
			排水路工 L=6m	R2 ~ R4	7,500 [10,000]	2,250 [3,000]	測量設計 1式	3,750 [5,000]	1,500 [2,000]	
弓浜干拓地		境港市	機場施設整備 1式	R2 ~ R3	27,675 [41,000]	12,825 [19,000]	機場施設整備 1式	14,850 [22,000]	0 [0]	
			用水路工 L=55m	R2 ~ R3	27,900 [36,000]	13,175 [17,000]	用水路工 L=55m	14,725 [19,000]	0 [0]	
門田		湯梨浜町	排水路工 L=570m	R3 ~ R4	4,500 [6,000]	0 [0]	排水路工 L=300m	2,250 [3,000]	2,250 [3,000]	
			樋門修繕 N=1箇所	R3	3,000 [4,000]	0 [0]	樋門修繕 N=1箇所	3,000 [4,000]	0 [0]	
北条砂丘北		栄北栄町	機場施設整備 N=1箇所	R2 ~ R4	9,450 [14,000]	1,350 [2,000]	機場施設整備 N=1箇所	4,050 [6,000]	4,050 [6,000]	
			用水施設整備 N=19箇所	R2 ~ R4	11,475 [17,000]	1,350 [2,000]	用水施設整備 N=9箇所	4,725 [7,000]	5,400 [8,000]	
日吉		津日吉津村	水路監視カメラ設置 N=3箇所	R3	3,000 [4,000]	0 [0]	水路監視カメラ設置 N=3箇所	3,000 [4,000]	0 [0]	
			用水路工 L=130m	R2 ~ R3	14,000 [20,000]	2,800 [4,000]	用水路工 L=130m	11,200 [16,000]	0 [0]	
上野		伯耆町	用水路工 L=230m	R3 ~ R5	18,750 [25,000]	0 [0]	実施設計 1式	3,750 [5,000]	15,000 [20,000]	
			用水路工 L=20m 排水路工 L=10m 樋門修繕 N=2箇所	R3 ~ R4	6,300 [9,000]	0 [0]	用水路工 L=10m 樋門修繕 N=1箇所	2,800 [4,000]	3,500 [5,000]	
荘田		大山町	用水路工 L=460m	R3 ~ R4	5,600 [8,000]	0 [0]	用水路工 L=280m	3,500 [5,000]	2,100 [3,000]	
			用水路工 L=20m	R3	2,800 [4,000]	0 [0]	用水路工 L=20m	2,800 [4,000]	0 [0]	
上野		菅日野町	用水路工 L=40m	R3	3,500 [5,000]	0 [0]	用水路工 L=40m	3,500 [5,000]	0 [0]	
			用水路工 L=140m 樋門修繕 N=1箇所	R3 ~ R5	7,700 [11,000]	0 [0]	用水路工 L=40m 樋門修繕 N=1箇所	3,500 [5,000]	4,200 [6,000]	

令和3年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
農山漁村地域整備 交付金(保全対策)	米	子米子市	農道橋点検 N=7橋 農道橋補修 N=3橋	H30 ~ R5	120,068 [240,136]	5,669 [11,337]	農道橋補修 N=1橋	14,850 [29,700]	99,549 [199,099]
土地改良施設突発 事故復旧事業	(地区なし)	(箇所なし)	土地改良施設等1式	R3	7,500 [10,000]	0 [0]	土地改良施設等1式	7,500 [10,000]	0 [0]
(団体営事業計)					792,266 [1,180,636]	148,141 [210,707]		370,880 [529,400]	273,245 [440,529]
一般公共事業計					9,784,476	3,363,746		1,980,126	4,710,950
土地改良施設突発 事故復旧事業	(地区なし)	(箇所なし)	土地改良施設等1式	R3	10,020	0	土地改良施設等1式	10,020	0
(直轄事業計)					10,020	-		10,020	-

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
土地改良事業(譲与促 進費)	(地区なし)	(箇所なし)	譲与促進員の配置 譲与促進費	R3	8,563	0	譲与促進員の配置 譲与促進費	8,563	
現場技術業務費	(地区なし)	(箇所なし)	現場技術業務1式	R3	12,042	0	現場技術業務1式	12,042	
流木対策緊急整備事業 (ため池)	(地区なし)	(箇所なし)	流木対策1式	R3	35,000	0	流木対策1式	35,000	
単県公共事業計					55,605	0		55,605	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
耕地災害復旧事業	過 農 団 体 年 農 業 用 施 設 当 年	災 地 當 地 農 業 用 施 設 当 年	畦畔復旧	R元 ~ R3	64,260 [73,885]	56,384 [64,607]	畦畔復旧	7,876 [9,278]	0 [0]
			用排水路復旧 農道復旧等	R元 ~ R3	141,176 [154,270]	122,459 [133,634]	用排水路復旧 農道復旧等	18,717 [20,636]	0 [0]
	現 農 団 体 年 農 業 用 施 設 当 年	災 地 當 地 農 業 用 施 設 当 年	畦畔復旧	R3 ~ R4	99,200 [124,000]	0 [0]	畦畔復旧	84,320 [105,400]	14,880 [18,600]
			用排水路復旧 農道復旧等	R3 ~ R4	291,600 [324,000]	0 [0]	用排水路復旧 農道復旧等	247,860 [275,400]	43,740 [48,600]
	現 農 団 体 年 農 業 用 施 設 当 年	災 地 當 地 農 業 用 施 設 当 年	畦畔復旧	R3 ~ R4	8,000 [8,000]	0 [0]	畦畔復旧	8,000 [8,000]	0 [0]
単県耕地災害復旧事業	現 農 団 体 年 農 業 用 施 設 当 年	災 地 當 地 農 業 用 施 設 当 年	査定設計書作成 小災害	R3	5,600 [5,600]	0 [0]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]	0 [0]
災害公共事業計					609,836 [689,755]	178,843 [198,241]		372,373 [424,314]	58,620 [67,200]
合計					10,459,937	3,542,589		2,418,124	4,769,570

令和3年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営森林環境保全整備林道事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ R9	2,660,279	2,185,392	道路工 L=500m	100,000	344,887
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H7 ~ R11	4,323,960	2,891,868	舗装工 L=360m	20,000	1,412,092
	倉吉・三朝地区 富海福山	倉吉市、三朝町	幅員: 3.5m 延長: 10,200m	H29 ~ R8	1,068,000	363,347	道路工 L=2,100m 法面工 L=126m	148,889	555,764
	智頭・大山地区 坂ノ元 大平	智頭町、大山町	PCB含有塗膜調査 2橋	R3	1,600	0	PCB含有塗膜調査 2橋	1,600	0
	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ R6	4,549,195	4,027,375	道路工 L=154m 法面工 L=560m 舗装工 L=320m	130,000	391,820
	西伯地区 行者山	南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,500m	H3 ~ R5	4,893,000	4,410,346	道路工 L=400m	100,000	382,654
県営農山漁村地域整備交付金林道事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ R9	(2,660,279)	(2,185,392)	舗装工 L=680m 法面工 L=80m	30,000	(344,887)
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ R8	2,058,278	1,900,755	道路工 L=170m 法面工 L=210m 舗装工 L=230m	62,000	95,523
	大山地区 大平線	大山町	幅員: 4.0~4.6m 改良1,080m	H30 ~ R3	81,500	57,494	交通安全施設L=360m 法肩処理L=45m	5,000	19,006
	河原地区 赤井谷線	鳥取市	落石対策工1箇所	R3	15,000	0	法面改良 落石対策工1箇所	15,000	0
	智頭地区 坂ノ元 深山	智頭町	橋梁点検診断 5橋	R3	4,200	0	橋梁点検診断 5橋	4,200	0
県営道整備交付金林道整備事業	八頭地区 嶽山	八頭町	幅員: 4.0m 延長: 10,170m	S61 ~ R6	1,970,477	1,585,581	道路工 L=300m 法面工 L=554m	90,000	294,896
	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ R6	3,783,158	2,116,812	道路工 L=596m 法面工 L=420m	150,000	1,516,346
	智頭地区 籠山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ R6	5,581,945	4,323,866	道路工 L=200m 法面工 L=200m	80,000	1,178,079
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員: 4.0m 延長: 17,350m	S55 ~ R7	3,200,000	2,962,924	舗装測量設計	20,000	217,076
補助事務費	-	-	-	-	-	-	-	41,171	-
人件費繰足	-	-	-	-	-	-	-	37,048	-
事務費繰足	-	-	-	-	-	-	-	2,773	-
(県営事業計)					34,190,592	26,825,760		1,037,681	6,408,143
団体営森林環境保全整備林道事業	安蔵	鳥取市	盛土改良 1箇所	R3	27,500 [50,000]	0 [0]	盛土改良 1箇所	27,500 [50,000]	0 [0]
	河合谷 外	八頭町、若桜町、智頭町、三朝町、琴浦町	PCB含有塗膜調査 9橋	R3	3,600 [7,200]	0 [0]	PCB含有塗膜調査 9橋	3,600 [7,200]	0 [0]
団体営農山漁村地域整備交付金林道事業	内方	日南町	幅員: 4.0m 延長: 2,051m	H27 ~ R3	305,849 [470,537]	198,924 [306,037]	道路工 L=240m 舗装工 L=240m	106,925 [164,500]	0 [0]
	高路岩坪	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 2,003m	H24 ~ R5	124,680 [226,691]	83,426 [151,688]	改良 L=100m 舗装工 L=201m	13,750 [25,000]	27,504 [50,003]
	稲吉本谷	米子市	橋梁改良 1箇所	R3 ~ R4	3,990 [11,400]	0 [0]	測量設計	525 [1,500]	3,465 [9,900]
	朝刈	日野町	舗装 910m	R3 ~ R4	8,400 [24,000]	0 [0]	測量設計	3,067 [8,000]	5,333 [16,000]
	船通山	日南町	法面改良 200m	R1 ~ R3	70,400 [128,000]	33,000 [60,000]	法面改良 1箇所	20,900 [38,000]	16,500 [30,000]
	坂郷	日南町	林道橋保全整備 2橋	R3 ~ R4	27,000 [54,000]	0 [0]	測量設計	5,000 [10,000]	22,000 [44,000]
団体営道整備交付金林道整備事業	諸鹿屋堂羅	若桜町	幅員: 3.5m 延長: 4,500m	H27 ~ R7	409,500 [630,000]	115,399 [117,537]	道路工 L=110m 法面工 L=61m	69,550 [107,000]	224,551 [405,463]
	皆込	若桜町	路側改良 L=20m 橋梁改良 L=14m	R3 ~ R4	19,250 [35,000]	0 [0]	測量設計	13,750 [25,000]	5,500 [10,000]
	大通中江	若桜町	路側改良 L=15m	R3 ~ R3	8,250 [15,000]	0 [0]	路側改良 L=15m	8,250 [15,000]	0 [0]
(団体営事業計)					1,008,419 [1,651,828]	430,749 [635,262]		272,817 [451,200]	304,853 [565,366]
一般公共事業計					35,199,011	27,256,509		1,310,498	6,712,996

* 県営農山漁村地域整備交付金林道事業の中ノ津線の全体計画、R元以前事業費、R3以降降残事業費欄の()は県営森林環境保全整備林道事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

令和3年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R2以前 事業費	R3年度事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	R3	24,792		県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	24,792	
単 県 公 共 事 業 計					24,792			24,792	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [] : 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 [] : 末端事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営林道施設災害復 旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	R3 ~ R4	39,100 [39,100]		県管理林道の 災害復旧	33,985 [33,985]	5,115 [5,115]
県営林道施設災害復 旧事業 (過年災)	河原地区 赤井谷	鳥取市	林道施設災害復旧	R1 ~ R3	203,242 [203,242]	149,742 [149,742]	県管理林道の 災害復旧	53,500 [53,500]	0 [0]
団体営林道施設災害 復旧 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	R3 ~ R4	181,650 [249,000]		市町村管理林道の 災害復旧	154,402 [211,650]	27,248 [37,350]
団体営林道施設災害 復旧 (過年災)	河原地区 三滝 若桜江府	鳥取市	林道施設災害復旧	R2 ~ R3	123,200 [154,000]		市町村管理林道の 災害復旧	123,200 [154,000]	0 [0]
県単林道施設災害復 旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	R3	5,000 [5,000]		県管理林道の 小規模災害復旧	5,000 [5,000]	0 [0]
災 害 公 共 事 業 計					552,192 [650,342]			370,087 [458,135]	32,363 [42,465]

令和3年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R2以前 事業費	R3年度事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	-	森林整備 1,786ha 660,841	-	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (特定森林再生事業)	全県	全県	森林整備	R元 ~	-	-	森林整備 1,631ha 40,166	-	
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ~	-	-	森林整備 33ha 84,856	-	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	- 63,476	-	
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	- 11,636	-	
造林事業 【楽しい森林づくり基金整備交付金】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備	H21 ~	-	-	森林整備 164ha 15,371	-	
造林事業 指導監督費	-	-	-	-	-	-	- 8,465	-	
造林事業 人件費継足	-	-	-	-	-	-	- 45,588	0	
一般公共事業計					0	0	930,399	0	

令和3年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R2以前 事業費	R3年度事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
治山事業 (保育)	鳥取地区	鳥取市	下刈:13.36ha 除伐:3.26ha	R3	5,913	0	下刈:13.36ha 除伐:3.26ha	5,913	0
	若桜町地区	若桜町	下刈:2.60ha 補植:2.36ha	R3	3,546	0	下刈:2.60ha 補植:2.36ha	3,546	0
	北栄・湯梨浜 海岸地区	北栄町ほか	下刈:3.59ha	R3	1,689	0	下刈:3.59ha	1,689	0
	彦名新田地区ほか	境港市	下刈(2):1.86ha	R3	1,500	0	下刈(2):1.86ha	1,500	0
		米子市	下刈:1.36ha 下刈(2):3.60ha	R3	3,400	0	下刈:1.36ha 下刈(2):3.60ha	3,400	0
		南部町	下刈:0.23ha	R3	80	0	下刈:0.23ha	80	0
	国信・福尾地区	大山町	下刈(2):0.21ha 下刈:0.16ha	R3	180	0	下刈(2):0.21ha 下刈:0.16ha	180	0
治山事業 (保安林改良)	はわい長瀬地区	湯梨浜町	植栽工:0.37ha 静砂工:L=1300m 防風工:L=80m	R3	21,000	0	植栽工:0.37ha 静砂工:L=1300m 防風工:L=80m	21,000	0
補助事務費			—	—	—	—	—	1,865	—
人件費繰足			—	—	—	—	—	26,810	—
事務費繰足			—	—	—	—	—	746	—
一般公共事業計					37,308	0		66,729	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R2以前 事業費	R3年度事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
県単治山維持修繕事業	全県	全県	治山施工地の修繕、維持管理	R3	8,500	0	治山施工地の修繕、維持管理	8,500	0
単県公共事業計					8,500	0		8,500	0

令和3年度 公共事業着工地区の概要

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
特定漁港漁場整備 事業	境 港 境 港 市		荷さばき所整備 1式	H26 ~ R5			2号上屋改築 1式 電気ポンプ室他 1式	516,000	956,227
一般公共事業計					17,622,455	16,150,228		516,000	956,227

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費		
フロンティア漁場整備 事業負担金			日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成 隠岐海峡地区マイワシ・ マサバ・マアジ湧昇流漁 場造成	H19 ~ R6		884,849	680,827	日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成 隠岐海峡地区マイワシ・ マサバ・マアジ湧昇流漁 場造成	37,420	166,602
直轄事業計					884,849	680,827		37,420	166,602	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []: 末端事業費		R4以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費		
魚礁調査・維持管理 事業			中海藻場造成マウンド標 識灯保守点検委託	H8 ~		-	-	中海藻場造成マウンド標 識灯保守点検委託	415	-
単県公共事業計					-	-	-	415	-	

令和3年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6款 農林水産業費						
	うち農林水産部						
	1 項 農 業 費						
		1目 農業総務費	2目 農業改良 普及費	5目 農業金融 対策費			
1 報 酬	329,244	328,362	156,001	155,405	184		
2 給 料	2,425,684	2,295,600	1,151,626	1,151,626			
3 職 員 手 当 等	1,271,939	1,207,076	598,902	598,902			
4 共 済 費	863,262	820,070	410,095	410,095			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	42,680	40,370	16,858	5,308	1,784		
8 旅 費	86,345	83,483	39,368	19,148	9,713		
費 用 弁 償	16,324	16,223	7,317	7,029	100		
普 通 旅 費	59,480	57,130	26,887	9,830	9,336		
特 別 旅 費	10,541	10,130	5,164	2,289	277		
9 交 際 費	100	100	100	100			
10 需 用 費	467,286	452,428	156,916	27,407	7,454		
食 糧 費	2,519	2,491	1,460	913	194		
そ の 他 の 需 用 費	464,767	449,937	155,456	26,494	7,260		
11 役 務 費	110,644	107,458	49,523	18,074	10,473		
12 委 託 料	1,935,494	1,598,360	771,167	726,083	624	1,122	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	145,996	134,789	46,184	8,686	23,199		
14 工 事 請 負 費	3,996,295	3,021,721	154,690	97,998			
15 原 材 料 費	3,573	3,573	1,854				
16 公 有 財 産 購 入 費	2,500	2,500					
17 備 品 購 入 費	137,681	137,261	35,162	13,013	1,120		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,659,625	9,393,262	1,640,959	882,427	3,810	21,067	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金	384,993	384,993	121,914			121,914	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	51,126	40,676					
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	208,143	208,143	1,350			1,350	
23 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10			10	
24 積 立 金	611,479	611,479					
25 寄 付 金							
26 公 課 費	387	387	214				
27 繰 出 金	173,916	173,916					
予 備 費							
計	22,908,402	21,046,017	5,352,893	4,114,272	58,361	145,463	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,488,925	6,748,215	793,263	408,092	11,078	
	地 方 債	2,055,000	1,481,000	139,000	95,000		
	そ の 他	2,264,545	2,252,145	437,422	233,339		123,479
	一 般 財 源	11,099,932	10,564,657	3,983,208	3,377,841	47,283	21,984

(単位:千円)

款 項 目							2 項 畜産業費	
		6目	7目	9目	10目	11目		1目
節		農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大 学校費		畜産総務費
1	報 酬	320				92	63,570	63,264
2	給 料						309,906	309,906
3	職 員 手 当 等						175,200	175,200
4	共 済 費						114,763	114,763
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	報 償 費	1,758	474	2,176	19	5,339	6,770	
8	旅 費	2,963	483	760	3,211	3,090	10,157	3,479
	費 用 弁 償	60		20	10	98	2,657	2,422
	普 通 旅 費	2,362	479	732	3,196	952	6,551	1,057
	特 別 旅 費	541	4	8	5	2,040	949	
9	交 際 費							
10	需 用 費	4,220	2,926	18,115	44,604	52,190	211,598	1,933
	食 糧 費	60		6	80	207	67	33
	そ の 他 の 需 用 費	4,160	2,926	18,109	44,524	51,983	211,531	1,900
11	役 務 費	2,981	560	1,800	10,092	5,543	15,158	2,171
12	委 託 料	1,307	2,431	7,016	13,982	18,602	69,635	161
13	使用料及び賃借料	2,475	643	2,400	4,500	4,281	48,387	2,916
14	工 事 請 負 費			24,434	16,540	15,718	37,582	
15	原 材 料 費			581	752	521	979	
16	公 有 財 産 購 入 費							
17	備 品 購 入 費		1,628	9,892	4,347	5,162	88,893	
18	負担金、補助及び交付金	723,097	9,090	170	1,012	286	467,995	
19	扶 助 費							
20	貸 付 金							
21	補償、補填及び賠償金						3,920	
22	償還金、利子及び割引料							
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金						227,015	
25	寄 付 金							
26	公 課 費			21	52	141	159	
27	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	739,121	18,235	67,365	99,111	110,965	1,851,687	673,793
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	355,397	11,790	261	1,526	5,119	90,224	1,311
	地 方 債			19,000	13,000	12,000	40,000	
	そ の 他	29,057		7,989	7,034	36,524	721,378	4,419
	一 般 財 源	354,667	6,445	40,115	77,551	57,322	1,000,085	668,063

(単位:千円)

款 項 目		3 項 農 地 費						
		2目 畜産振興費	3目 家畜保健 衛生費	4目 畜産試 験場費	5目 中小家畜 試験場費	1目 農地総務費	2目 土地改良費	
節								
	1	報 酬		116	190		31,189	18,693
2	給 料					244,864	107,128	107,741
3	職 員 手 当 等					127,029	56,382	70,647
4	共 済 費					86,349	39,060	47,289
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	報 償 費	6,746	24			521	221	
8	旅 費	464	3,825	1,872	517	4,602	3,617	422
	費 用 弁 償			230	5	1,384	1,012	362
	普 通 旅 費		3,340	1,642	512	2,969	2,520	60
	特 別 旅 費	464	485			249	85	
9	交 際 費							
10	需 用 費	25	79,891	96,319	33,430	6,015	4,098	1,600
	食 糧 費		20	11	3	8	8	
	そ の 他 の 需 用 費	25	79,871	96,308	33,427	6,007	4,090	1,600
11	役 務 費	1,177	2,750	6,319	2,741	7,710	5,240	1,200
12	委 託 料	17,918	11,861	33,100	6,595	151,586	42,745	43,241
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	30	43,145	1,409	887	13,311	5,881	3,565
14	工 事 請 負 費		15,597		21,985	1,231,995		528,000
15	原 材 料 費			979				
16	公 有 財 産 購 入 費					2,500		
17	備 品 購 入 費	14,480	10,534	56,852	7,027			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	415,713	52,202	30	50	3,705,186	2,783,042	396,898
19	扶 助 費							
20	貸 付 金							
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,920				7,860		960
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金	227,015						
25	寄 付 金							
26	公 課 費			121	38			
27	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	687,488	219,945	197,191	73,270	5,620,717	3,066,107	1,214,059
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		87,520		1,393	3,170,264	1,712,301	601,080
	地 方 債	10,000	14,000		16,000	469,000		202,000
	そ の 他	534,103	29,974	140,085	12,797	212,024	27,602	84,041
	一 般 財 源	143,385	88,451	57,106	43,080	1,769,429	1,326,204	326,938

(単位:千円)

款 項 目		4 項 林業費						
		3目 農地調整費	4目 農地防災 事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病害 虫防除費
節								
1	報 酬			38,674	34,330	613		44
2	給 料		29,995	367,296	283,124			
3	職 員 手 当 等			188,635	146,155			
4	共 済 費			128,163	99,620			
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	報 償 費	48	252	9,040		7,055		1,493
8	旅 費	483	80	16,699	1,375	8,872	5	1,267
	費 用 弁 償	10		2,665	1,375	242		27
	普 通 旅 費	389		10,992		7,127	5	300
	特 別 旅 費	84	80	3,042		1,503		940
9	交 際 費							
10	需 用 費	317		25,224		9,072	144	1,513
	食 糧 費			703		551		
	そ の 他 の 需 用 費	317		24,521		8,521	144	1,513
11	役 務 費	470	800	15,311		9,463	60	1,610
12	委 託 料	5,000	60,600	490,938	17,249	255,861		32,653
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	660	3,205	13,167		7,590		514
14	工 事 請 負 費		703,995	941,641		34,519		
15	原 材 料 費			740				
16	公 有 財 産 購 入 費		2,500					
17	備 品 購 入 費			2,673				
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	407,246	118,000	3,280,057		1,806,498		136,991
19	扶 助 費							
20	貸 付 金			225,585			129,585	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		6,900	28,396				10,625
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			206,793		142,000	64,793	
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金			384,464		384,464		
25	寄 付 金							
26	公 課 費							
27	繰 出 金			91,414			1,127	
	予 備 費							
	計	414,224	926,327	6,454,910	581,853	2,666,007	195,714	186,710
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	360,888	495,995	2,342,772	4,522	991,996		29,574
	地 方 債		267,000	574,000		17,000		
	そ の 他		100,381	850,826	360	458,481	194,587	15,000
	一 般 財 源	53,336	62,951	2,687,312	576,971	1,198,530	1,127	142,136

(単位:千円)

款 項 目		5 項 水産業費						
		5目 造林費	6目 林道費	7目 治山費	8目 林業試 験場費	1目 水産業 総務費	2目 水産業 振興費	
節								
	1	報 酬	3,014		673		38,928	36,447
2	給 料	26,782	42,086	15,304		221,908	210,430	
3	職 員 手 当 等	13,831	20,952	7,697		117,310	111,598	
4	共 済 費	9,456	13,926	5,161		80,700	76,902	
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	報 償 費	300			192	7,181		80
8	旅 費	950	600	1,177	2,453	12,657	1,512	2,529
	費 用 弁 償	120		875	26	2,200	1,512	100
	普 通 旅 費	450	600	302	2,208	9,731		1,932
	特 別 旅 費	380			219	726		497
9	交 際 費							
10	需 用 費	1,028	473	228	12,766	52,675		2,739
	食 糧 費				152	253		80
	そ の 他 の 需 用 費	1,028	473	228	12,614	52,422		2,659
11	役 務 費	600	400	676	2,502	19,756		3,958
12	委 託 料	50,953	62,759	64,322	7,141	115,034		60,591
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	280	2,366	285	2,132	13,740		4,071
14	工 事 請 負 費		901,622	5,500		655,813		22,118
15	原 材 料 費				740			
16	公 有 財 産 購 入 費							
17	備 品 購 入 費				2,673	10,533		905
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,016,756	319,760		52	299,065	57,680	182,765
19	扶 助 費							
20	貸 付 金	96,000				37,494	37,494	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		15,000	2,771		500		500
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金							
25	寄 付 金							
26	公 課 費					14		
27	繰 出 金	90,287				82,502	82,502	
	予 備 費							
	計	1,310,237	1,379,944	103,794	30,651	1,765,810	614,565	280,256
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	571,029	728,667	16,984		351,692		3,236
	地 方 債	194,000	344,000	19,000		259,000		24,000
	そ の 他	73,515	107,283	1,250	350	30,495	8,058	643
	一 般 財 源	471,693	199,994	66,560	30,301	1,124,623	606,507	252,377

(単位:千円)

款 項 目							
		4目	5目	6目	8目	9目	10目
節		漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	漁港建設費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1	報 酬	2,481					
2	給 料	11,478					
3	職 員 手 当 等	5,712					
4	共 済 費	3,798					
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費	148	5,473	1,290			190
8	旅 費	1,430	1,751	3,845			1,590
	費 用 弁 償	578					10
	普 通 旅 費	766	1,708	3,745			1,580
	特 別 旅 費	86	43	100			
9	交 際 費						
10	需 用 費	554	8,472	21,109			19,801
	食 糧 費	153		10			10
	そ の 他 の 需 用 費	401	8,472	21,099			19,791
11	役 務 費	1,057	4,794	7,054			2,893
12	委 託 料			9,001	16,000	415	29,027
13	使用料及び賃借料	457	402	3,881			4,929
14	工 事 請 負 費		10,630	61,493	500,000		61,572
15	原 材 料 費						
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費	40	247	6,382			2,959
18	負担金、補助及び交付金	942				37,420	20,258
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費						14
27	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	28,097	31,769	114,055	516,000	37,835	143,233
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,778			344,000		678
	地 方 債				154,000	33,000	48,000
	そ の 他	400		19,692			1,702
	一 般 財 源	23,919	31,769	94,363	18,000	4,835	92,853

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					農林水産部 合計	
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費						
	1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設 災害復旧費					
1 報 酬						328,362	
2 給 料	53,564					2,295,600	
3 職 員 手 当 等	26,752					1,207,076	
4 共 済 費	17,724					820,070	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費						40,370	
8 旅 費	938					83,483	
費 用 弁 償						16,223	
普 通 旅 費	938					57,130	
特 別 旅 費						10,130	
9 交 際 費						100	
10 需 用 費	5,713					452,428	
食 糧 費						2,491	
そ の 他 の 需 用 費	5,713					449,937	
11 役 務 費	2,172					107,458	
12 委 託 料	594,528	9,000	9,000	4,000	5,000	1,607,360	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,012					134,789	
14 工 事 請 負 費	3,542,495	96,485	96,485	9,000	87,485	3,118,206	
15 原 材 料 費						3,573	
16 公 有 財 産 購 入 費	14,100					2,500	
17 備 品 購 入 費						137,261	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	836,975	636,975	636,975	359,373	277,602	10,030,237	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金						384,993	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	35,500					40,676	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						208,143	
23 投 資 及 び 出 資 金						10	
24 積 立 金						611,479	
25 寄 付 金							
26 公 課 費						387	
27 繰 出 金						173,916	
予 備 費							
計	5,132,473	742,460	742,460	372,373	370,087	21,788,477	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,186,161	707,410	707,410	365,173	342,237	7,455,625
	地 方 債	1,801,000	18,000	18,000	1,000	17,000	1,499,000
	そ の 他						2,252,145
	一 般 財 源	145,312	17,050	17,050	6,200	10,850	10,581,707

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報酬	会計年度任用職員 98人 県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)委員 5人 鳥取県がんばる地域プラン審査会委員 4人 鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員 4人 鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員 6人 鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員 4人 鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員 4人 鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員 4人 鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員 5人 鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員 10人 鳥取県職務育成品種審査会委員 4人 鳥取県補助金等審査会(食のみやこ鳥取県推進関係補助事業審査会) 9人 6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員 4人 鳥取県表彰・認定等審査会(食のみやこ鳥取県推進協議会) 21人
給料	一般職員 301人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県就農条件整備事業補助金 41,541 ・鳥取県就農応援交付金 7,747 ・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金 171,120 ・鳥取県就職氷河期世代新規就農促進事業費補助金 15,000 ・鳥取県親元就農促進支援交付金 32,200 ・農の雇用ステップアップ支援事業費補助金 44,589 ・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金 20,195 ・鳥取県就農研修交付金 7,200 ・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 4,680 ・鳥取県農業経営法人化支援総合事業費補助金 9,674 ・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 67,384 ・鳥取県経営体育成支援事業費補助金 19,426 ・産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 13,020 ・多様な農業人材確保に向けたささえあい事業費補助金 7,587 ・農業分野外国人材受け入れ体制整備事業費補助金 3,000 ・がんばる地域プラン事業費補助金 12,274 ・がんばる農家プラン事業費補助金 134,513 ・鳥取県農業関係プラン審査会負担金 14 ・スマート農業社会実装促進事業費補助金 36,464 ・鳥取県スーパー農林水産業士育成応援事業費補助金 2,232

節 の 明 細

				項 目	金額(千円)等
				・とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金	1,300
				・鳥取県農業大学校等インターンシップ実習支援事業費補助金	175
				・鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	7,440
				・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
				・農山漁村魅力アップ推進事業費補助金	185
				・全国農林水産祭表彰行事大臣賞交付負担金	30
				・全国農林水産祭表彰行事分担金	300
				・(公社)氷温協会負担金	120
				・新型コロナウイルス対策農業収入保険加入促進緊急支援事業費補助金	16,000
				・新しい生活様式における「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	20,000
				・食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	66,500
				・おいしい鳥取PR推進事業補助金	1,000
				・食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	22,000
				・地域商社活動支援事業費補助金	1,000
				・地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	900
				・自らEC販売に取り組む事業者支援事業費補助金	4,000
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業)	900
				・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	6,889
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(学校給食等食材供給システム化促進事業)	150
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(県産魚ブランド発信事業)	1,350
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(県産牛肉販売強化支援事業)	675
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(とっとりオリジナル加工品づくり支援事業)	750
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(とっとりオリジナルメニューづくり支援事業)	500
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(美味しい郷土料理普及推進事業・調理の技普及推進事業)	2,000
				・米粉活用普及推進事業費補助金	100
				・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
				・一般社団法人日本ジビエ振興協会会費	50
				・初めての6次産業化バックアップ事業費補助金	900
				・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	29,434
				・「星空舞」ブランド化推進事業費補助金	5,800
				・「星空舞」生産体制確立事業費補助金(生産体制確立事業)	3,164
				・「星空舞」生産体制確立事業費補助金(プレミアム米モデル実証事業)	450
				・コロナ後を見据えた飲食店応援事業費補助金	30,000
				・湖山池周辺農地営農支援対策事業費補助金(牧草地防除対策)	1,000

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	2目 農業改良普及費	
	報 酬	鳥取県農業改良普及所外部評価検討会委員 10人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国普及情報ネットワーク負担金 264 ・安全運転運行管理者協議会会費 20 ・(一社)全国農業改良普及支援協会会費 376 ・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止対策事業費負担金 366 ・技能習得支援事業費補助金 2,784
	5目 農業金融対策費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業近代化資金利子補給金 16,919 ・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金 553 ・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金 847 ・雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金 15 ・雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金 20 ・鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 39 ・鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金 2,674
	貸 付 金	・農業経営改善促進資金貸付金 121,914
	償還金、利子及び割引料	・鳥取県農業信用基金協会出資金国庫補助金返還金 1,350
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分) 10
	6目 農作物対策費	
	報 酬	鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会委員 11人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 185,516 ・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 79,472 ・鳥獣被害対策に係る推進体制強化事業等負担金 48 ・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 1,080 ・日本有機農業学会費 10 ・オーガニック検査技術講習会負担金 615 ・鳥取県GAP取組・認証拡大推進事業費補助金 520 ・GAP指導員育成負担金 200 ・農業用廃プラスチック等適正処理対策推進事業費補助金 637 ・新たな水田農業の収益性向上対策支援事業費補助金 46,000 ・米穀施設長寿命化等対策推進事業費補助金 3,547 ・攻めと守りの米戦略事業費補助金 1,000 ・鳥取県農作物種子生産振興対策事業費補助金 300 ・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金 91,000 ・鳥取梨生産振興事業費補助金 105,727 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 41,671 ・鳥取県果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金 866 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 1,602

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金	50,559
			・戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費補助金	19,172
			・園芸産地活力増進事業費補助金	57,788
			・戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業費補助金	600
			・鳥取の花・芝生産振興対策事業費補助金	5,396
			・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	11,693
			・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	17,628
			・日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	450
			7目 肥料植物防疫費	
		負担金、補助及び交付金	・農産物病害虫等防除対策事業費補助金	9,090
			9目 農業試験場費	
		負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	130
			・全国農業関係試験研究場所長会会費	30
			・安全運転運行管理者協議会会費	10
			10目 園芸試験場費	
		負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会会員費	4
			・安全運転運行管理者協議会会費	10
			・大栄町土地改良区負担金	392
			・日本応用動物昆虫学会会費	20
			・土地改良区負担金	89
			・北条ブドウ生産部会負担金	3
			・西園土地改良区負担金	96
			・米川土地改良区負担金	378
			・水利組合負担金	8
			・柿生産部賦課金	6
			・上阿毘縁下上井出管理組合負担金	6
			11目 農業大学校費	
		報酬	鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員	5人
		負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・全国農業大学校協議会負担金	100
			・中国四国農業大学校協議会負担金	25
			・県営ほ場整備負担金	151
			2項 畜産業費	
			1目 畜産総務費	
		報酬	会計年度任用職員	35人
		給料	一般職員	81人
			2目 畜産振興費	

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取和牛遺伝資源管理システム整備事業費補助金 34,028 ・鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 224,017 ・鳥取和牛ブランド強化対策事業費補助金 3,775 ・県優良種雄牛造成事業費補助金 8,185 ・第12回全共出品対策事業費補助金 7,599 ・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 103,304 ・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金 18,131 ・鳥取県酪農振興関係事業費補助金 14,945 ・ホルスタイン全共総合対策事業費補助金 1,729 	
	積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	227,015
	3目 家畜保健衛生費		
	報酬	獣医師(豚熱ワクチン接種対策)	3人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師確保対策事業費補助金(仮称) 316 ・交通安全協会負担金 23 ・鳥取県家畜防疫基金事業費補助金 1,305 ・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金 2,831 ・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金 47,216 ・鳥取県農場HACCP推進事業費補助金 511 	
	4目 畜産試験場費		
	報酬	鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員	17人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・鳥取県家畜改良協議会会費 5 ・全国畜産関係場所長会負担金 15 	
	5目 中小家畜試験場費		
	負担金、補助及び交付金	・国産純粋種豚改良協議会年会費	50
	3項 農地費		
	1目 農地総務費		
	報酬	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員 9人 鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員 6人 	
	給料	一般職員	28人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・換地精算交付金 300 ・鳥取県水土保全対策等補助金 16,639 ・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金 451 ・鳥取県国土調査事業補助金 753,478 ・全国国土調査協会負担金 15 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 272 ・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金 1,860 	

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	854,213
			・鳥取県多面的機能支払交付金(単県)	40
			・農地を守る直接支払事業費交付金	844,204
			・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金	25,496
			・鳥取県米川水利用調整事業補助金	9,525
			・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金	17,174
			・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金	46,094
			・中海干拓農地負担金	3,259
			・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	210,000
			・特殊土壌対策促進協議会負担金	2
			・全国農業農村整備代表者会議会費	20
		2目 土地改良費		
		報 酬	会計年度任用職員	7人
		給 料	一般職員	36人
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業経営高度化支援事業補助金	15,958
			・鳥取県土地改良事業補助金(農業体質強化基盤整備促進支援事業)	213,130
			・鳥取県土地改良事業補助金(団体営水利施設等保全高度化事業)	135,400
			・経営体育成基盤整備事業	40
			・鳥取県土地改良事業補助金(土地改良施設突発事故復旧事業)	7,500
			・直轄土地改良施設突発事故復旧事業負担金	10,020
			・鳥取県土地改良事業補助金(農山漁村地域整備交付金(保全対策))	14,850
		3目 農地調整費		
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業委員会補助金	153,002
			・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	2,962
			・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金	61,929
			・鳥取県農業会議補助金	34,975
			・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金	152,912
			・鳥取県農地売買支援事業費補助金	1,011
			・鳥取県国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	455
		4目 農地防災事業費		
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	38,000
			・県営農業用河川工作物応急対策事業	80,000
	4項 林業費			
	1目 林業総務費			
		報 酬	森林審議会委員	14人
			会計年度任用職員	38人
		給 料	一般職員	74人
	2目 林業振興費			

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
報 酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員	8人
	鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員	10人
	鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金	84,344
	・未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業費補助金	23,114
	・未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業負担金	4,500
	・スマート林業実践事業費補助金	2,252
	・鳥取県林業成長産業化地域創出モデル事業費補助金	92,700
	・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等	14,523
	・鳥取県林業後継者育成事業費補助金	610
	・青年林業グループ活動支援補助金	490
	・鳥取県林業団体等支援交付金	4,000
	・鳥取県木材産業人材育成推進事業費補助金	631
	・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	647,400
	・鳥取県林業再生事業費補助金	617,700
	・鳥取県木育推進事業費補助金	720
	・県産木製品輸出チャレンジ事業費補助金	2,000
	・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	1,100
	・鳥取県木材産業再生事業費補助金	6,667
	・鳥取県しいたけ品評会負担金	300
	・きのこ王国とっとり推進事業費補助金	5,831
	・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	1,804
	・みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業費補助金	10,001
	・特用林産生産施設整備補助金	180,000
	・非住宅木造建築拡大推進事業費補助金	10,376
	・鳥取県県産材利用促進に向けた非住宅建築モデル推進事業費補助金	8,600
	・県産材安定供給体制整備事業費補助金	3,000
	・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	82,243
	・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金	150
・集落型里山林整備事業費補助金	22	
償還金、利子 及び割引料	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金返還金	142,000
積 立 金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	10
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	142,000
	・鳥取県森林環境保全基金積立金	172,849
	・森林整備促進基金積立金	69,605
3目 森林組合指導費		

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	129,585
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	64,793
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,127
4目 森林病虫害防除費		
報酬	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	8人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	136,991
5目 造林費		
報酬	会計年度任用職員	2人
給料	一般職員	7人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金	2,500
	・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	80,185
	・鳥取県造林事業費補助金	907,735
	・苗木供給安定促進事業費補助金	13,485
	・皆伐再造林低コスト技術実践支援事業費補助金	3,510
	・早生樹モデル林造成事業費補助金	8,841
	・シカ防護柵点検管理低コスト実証モデル事業費補助金	500
貸付金	・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	96,000
繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	90,287
6目 林道費		
給料	一般職員	11人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	275,106
	・緑資源幹線林道県負担金	44,654
7目 治山費		
報酬	森林審議会森林保全部会委員	5人
給料	一般職員	4人
8目 林業試験場費		
負担金、補助及び交付金	・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費	10
	・全国林業試験研究機関協議会会費	32
	・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費	10
5項 水産業費		
1目 水産業総務費		
報酬	会計年度任用職員	21人
給料	一般職員	55人
負担金、補助及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金	45,187
	・漁業経営安定資金利子補給金	660
	・漁業経営維持安定資金利子補給金	294

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	4,019
	・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	20
	・JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業費補助金	7,500
貸付金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	37,494
繰出金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	82,145
	・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	357
2目 水産業振興費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県漁業研修事業費補助金	80,018
	・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金	34,165
	・漁業活動相談員設置事業費補助金	1,901
	・鳥取県沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	4,982
	・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金	8,652
	・鳥取県がんばる漁業者支援事業費補助金	7,374
	・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	7,486
	・持続的な栽培漁業推進事業費補助金	3,868
	・有害生物駆除支援初動対応事業費補助金	900
	・鳥取県漁具破損被害抑制事業費補助金	500
	・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金	899
	・鳥取県魚を育む内水面漁業活動支援事業費補助金	8,000
	・鳥取県漁獲共済掛金軽減事業費補助金	7,200
	・魚食普及強化推進事業費補助金	2,260
	・(公社)日本水産資源保護協会会費	450
	・(一社)漁業情報サービスセンター会費及び負担金	1,090
	・漁業指導監督用海岸局運営費負担金	5,055
	・漁場油濁被害対策事業費負担金	6
	・船舶無線電波利用負担金	107
	・(公社)全国豊かな海づくり推進協議会会費	1,750
	・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会会費	20
	・鳥取県イワガキ岩盤清掃実証事業費補助金	1,334
	・鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650
	・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	2,788
	・境港市産地協議会調査・発信活動事業費補助金	500
	・境港市場シャーベットアイス利用促進支援事業費補助金	810
4目 漁業調整費		
報酬	海区漁業調整委員会委員	10人
	内水面漁場管理委員会委員	8人
給料	一般職員	3人

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等		
		負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160 ・鳥取県密漁防止普及啓発事業費補助金 782 	160 782	
		9目 水産基盤整備事業費			
			負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア漁場整備事業負担金 37,420 	37,420
			10目 栽培漁業センター費		
			負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国養鱒技術協議会負担金 10 	10
				<ul style="list-style-type: none"> ・全国湖沼河川養殖研究会負担金 40 	40
				<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金 20,208 	20,208
	11款 災害復旧費				
		1項 農林水産施設災害復旧費			
				1目 耕地災害復旧費	
負担金、補助 及び交付金				<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 358,773 ・工業用水負担金(米川用水渇水対策) 600 	358,773 600
		2目 林道施設災害復旧費			
			負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県林道災害復旧事業等補助金 277,602 	277,602

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率					
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源				
					特定財源														
					国庫支出金	地方債	その他												
6	農林水産業費	5	水産業費	特定漁港漁場整備事業費	28	千円	2,840,000	千円	1,893,000	千円	938,000	千円	9,000	千円	145,456	千円	145,456	千円	0.9
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000		500	3,495,284			3,495,284						21.2	
			30	2,892,051	1,928,000	964,000		51	4,094,216			4,094,216						24.8	
			元	1,930,800	1,287,200	643,000		600	3,469,739			3,469,739						21.0	
			2	2,298,377	1,532,251	766,000		126		3,821,033		3,821,033						23.2	
			3	516,000	344,000	154,000		18,000			516,000	516,000						3.1	
			4	512,244	341,496	153,000		17,748						512,244				3.1	
			5	443,983	295,988	133,000		14,995						443,983				2.7	
			計	16,497,955	10,997,935	5,439,000		61,020	11,204,695	3,821,033	516,000	15,541,728	956,227				100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 農の雇用ステップアップ支援事業補助	経営支援課	補助金総額37,981千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額			令和4年度	限度額に同じ				
令和3年度 鳥取発！アグリスタート研修支援事業	経営支援課	5,902			令和4年度	5,902				5,902
令和3年度 集落営農体制強化支援事業	経営支援課	1,780			令和4年度から令和5年度まで	1,780				1,780
令和3年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	102,036			令和4年度から令和23年度まで	102,036				102,036
令和3年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金24,800千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和3年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
令和3年度 県営農業用河川工作物応急対策事業	農地・水保全課	160,000			令和4年度	160,000	88,000	5,000	13,800	53,200
令和3年度 園芸試験場管理運営費	園芸試験場	1,406			令和4年度から令和8年度まで	1,406				1,406
令和3年度 気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	園芸試験場	127			令和4年度	127				127
令和3年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	畜産課	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			令和3年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
令和3年度 県優良種雄牛造成事業	畜産課	329			令和4年度	329				329
令和3年度 中小家畜試験場管理運営費	中小家畜試験場	9,014			令和4年度から令和11年度まで	9,014				9,014

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円		千円		千円	千円	千円	千円
令和3年度 鳥取県版緑の雇 用支援事業補助	林政企 画課	補助金総額16,860 千円を限度として、 令和3年度に交付 決定した額から令 和3年度に交付し た額を差し引いた 額			令和4年度	限度額に 同じ				
令和3年度 公益財団法人鳥 取県造林公社の 日本政策金融公 庫借入金に係る 損失補償	林政企 画課	借入元本292,000 千円の償還期限到 来後10か月の期間 満了の日(以下「損 失確定日」という。) において、日本政 策金融公庫が弁済 を受けることができ なかった元利金合 計額並びに遅延損 害金に相当する金 額及び損失確定日 の翌日から補償履 行日までの利率年 11.0%に相当する 利息			日本政策金融公 庫が公益財団法 人鳥取県造林公 社に資金を貸付 けたときから、当 該貸付金の最終 償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日 本政策金融公庫 が補償の履行日 として指定する 日まで	限度額に 同じ				
令和3年度 分収造林促進費	林政企 画課	68,020			令和4年度から 令和22年度まで	68,020				68,020
令和3年度 非住宅木造建築 拡大推進事業補 助	県産材・ 林産振 興課	補助金総額10,376 千円を限度として、 令和3年度に交付 決定した額から令 和3年度に交付し た額を差し引いた 額			令和4年度	限度額に 同じ				
令和3年度 漁業金融対策費	水産課	104,082			令和4年度から 令和23年度まで	104,082				104,082
令和3年度 栽培漁業セン ター管理運営費	栽培漁 業セン ター	20,208			令和4年度	20,208				20,208

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 管理費	農業大 学校	43,806			令和3年度から 令和5年度まで	43,806					43,806
令和2年度 鳥取発!アグリ スタート研修支援事業	経営支 援課	16,232			令和3年度から 令和4年度まで	16,232					16,232
令和2年度 集落営農体制強化支 援事業	経営支 援課	4,270			令和3年度から 令和4年度まで	4,270					4,270
平成11年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	410,022	平成12年度から 令和2年度まで	25,966	令和3年度から 令和6年度まで	45,606					45,606
平成12年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	310,969	平成13年度から 令和2年度まで	24,816	令和3年度から 令和7年度まで	41,692					41,692
平成13年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	319,285	平成14年度から 令和2年度まで	49,193	令和3年度から 令和8年度まで	48,635					48,635
平成16年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	131,491	平成17年度から 令和2年度まで	13,270	令和3年度から 令和11年度まで	44,669				200	44,469
平成17年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	117,790	平成18年度から 令和2年度まで	9,339	令和3年度から 令和12年度まで	48,586				274	48,312
平成19年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	132,651	平成20年度から 令和2年度まで	35,938	令和3年度から 令和14年度まで	68,961				293	68,668
平成20年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	126,209	平成21年度から 令和2年度まで	12,298	令和3年度から 令和15年度まで	83,388				203	83,185
平成21年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	119,910	平成22年度から 令和2年度まで	18,863	令和3年度から 令和16年度まで	86,929				187	86,742
平成22年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	103,947	平成23年度から 令和2年度まで	15,734	令和3年度から 令和12年度まで	80,488				306	80,182
平成23年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	99,619	平成24年度から 令和2年度まで	12,542	令和2年度から 令和13年度まで	87,018					87,018
平成24年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	87,342	平成25年度から 令和2年度まで	5,306	令和3年度から 令和14年度まで	82,036					82,036
平成25年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	56,832	平成26年度から 令和2年度まで	2,419	令和3年度から 令和15年度まで	54,413					54,413
平成26年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	56,832	平成27年度から 令和2年度まで	2,270	令和3年度から 令和16年度まで	54,440					54,440
平成27年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	56,832	平成28年度から 令和2年度まで	2,636	令和3年度から 令和17年度まで	54,196					54,196
平成28年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	56,832	平成29年度から 令和2年度まで	1,544	令和3年度から 令和18年度まで	55,288					55,288
平成29年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	73,581	平成30年度から 令和2年度まで	6,610	令和3年度から 令和19年度まで	66,971					66,971
平成30年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	108,439	令和元年度から 令和2年度まで	5,427	令和3年度から 令和20年度まで	26,388					26,388
令和元年度 農業近代化資金等利 子補給	経営支 援課	95,578	令和2年度	4,527	令和3年度から 令和21年度まで	43,158					43,158
令和2年度 農業金融利子補給等 総合支援事業	経営支 援課	113,761			令和3年度から 令和22年度まで	113,761					113,761
平成10年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	21,675	平成11年度から 令和2年度まで	10,139	令和3年度から 令和5年度まで	5,058					5,058

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成12年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	33,088	平成13年度から 令和2年度まで	16,721	令和3年度から 令和7年度まで	10,659				10,659
平成13年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	31,215	平成14年度から 令和2年度まで	13,550	令和3年度から 令和8年度まで	12,197				12,197
平成14年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	62,425	平成15年度から 令和2年度まで	21,743	令和3年度から 令和9年度まで	26,862				26,862
平成15年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	62,425	平成16年度から 令和2年度まで	19,250	令和3年度から 令和10年度まで	30,451				30,451
平成16年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	99,225	平成17年度から 令和2年度まで	20,272	令和3年度から 令和11年度まで	56,789				56,789
平成17年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	111,375	平成18年度から 令和2年度まで	21,510	令和3年度から 令和12年度まで	69,765				69,765
平成18年度 農業経営基盤強化資金 金利息補助	経営支援課	68,585	平成19年度から 令和2年度まで	4,224	令和3年度から 令和13年度まで	46,796				46,796
平成28年度 雪害農業施設等復旧 支援資金金利息補助	経営支援課	2,625	平成29年度から 令和2年度まで	30	令和3年度から 令和4年度まで	2,593				2,593
平成28年度 雪害農業施設等復旧 支援資金保証料補助	経営支援課	5,585	平成29年度から 令和2年度まで	86	令和3年度から 令和4年度まで	5,480				5,480
平成24年度 財団法人鳥取県農業 農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金 33,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 社団法人全国 農地保有合理 化協会が弁済 を受けることが できなかった元 金合計額(延 滞金及び違約 金を含む。)に 相当する金額			平成24年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成25年度 財団法人鳥取県農業 農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金 40,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 社団法人全国 農地保有合理 化協会が弁済 を受けることが できなかった元 金合計額(延 滞金及び違約 金を含む。)に 相当する金額			平成25年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成26年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 37,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成26年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成27年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 15,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成27年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成28年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 70,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成28年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成29年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 70,998千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成29年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成30年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 23,100千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受ける ことができな かった元金合 計額(延滞金 及び違約金を 含む。)に相 当する金額			平成30年度 から、損失補 償契約に定め るところによ り損失補償を する日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
令和元年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 40,500千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受ける ことができな かった元金合 計額(延滞金 及び違約金を 含む。)に相 当する金額			令和元年度 から、損失補 償契約に定め るところによ り損失補償を する日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
令和2年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 35,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受ける ことができな かった元金合 計額(延滞金 及び違約金を 含む。)に相 当する金額			令和2年度 から、損失補 償契約に定め るところによ り損失補償を する日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
令和2年度 みんなで取り組む農 山村保全活動支援事 業	農地・水 保全課	30,242			令和3年度 から令和5 年度まで	30,242			30,242	
令和2年度 農地法面管理省力化 支援業務委託	農地・水 保全課	1,161			令和3年度 から令和4 年度まで	663			663	
平成23年度 湖山池の水質浄化に 対応した農業振興総 合対策事業に係る畑 地化差額補償	とっとり 農業戦 略課 →農林 水産政 策課	湖山池の水質 浄化に対応し た農業振興総 合対策事業に より水田を畑 地化した農家 が得る国から の補償金の額 が10アール あたり年額48 千円を下回っ た場合におい て、当該畑地 の面積に10 アールあたり 年額48千円を 乗じて得た額 から国からの 補償額を減じ た額の2分の1 の額			令和3年度 から令和13 年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 東伯農業改良普及所 機械警備業務委託	とっとり 農業戦 略課 →経営 支援課	258	令和2年度	86	令和3年度から 令和4年度まで	172				172
令和元年度 西部農業改良普及所 大山普及支所機械警 備業務委託	とっとり 農業戦 略課 →経営 支援課	279	令和2年度	86	令和3年度から 令和4年度まで	172				172
平成30年度 鳥取県立鳥取二十世 紀梨記念館指定管理 料	生産振 興課	561,368	令和元年度から 令和2年度まで	223,800	令和2年度から 令和5年度まで	337,200				337,200
令和2年度 とっとり花回廊管理運 営委託費	生産振 興課	2,032,730			令和3年度から 令和7年度まで	2,032,730				2,032,730
令和2年度 主要農作物原採種事 業	農業試 験場	783			令和3年度から 令和5年度まで	783				783
令和2年度 種雄牛造成和牛産肉 能力検定肥育牛枝肉 所得補償	畜産課				令和2年度から、 現場後代検定推 進契約に定めら れるところにより損失 補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ				
令和2年度 家畜保健衛生所管理 運営費	畜産課	351			令和3年度から 令和5年度まで	351				351
令和元年度 中小家畜試験場機械 警備業務委託	中小家 畜試験 場	1,188	令和2年度分	396	令和3年度から 令和4年度まで	792				792
令和元年度 中小家畜試験場ダイ オキシン類濃度測定 業務委託	中小家 畜試験 場	1,011	令和2年度分	337	令和3年度から 令和4年度まで	674				674
令和2年度 中小家畜試験場管理 運営費	中小家 畜試験 場	2,797			令和3年度から 令和5年度まで	2,797				2,797
昭和62年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課				融資元本 739,549千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることがで きなかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額	損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ			

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
昭和63年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 676,043千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成元年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 596,284千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成2年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 573,316千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成3年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 576,668千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成4年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 571,877千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成5年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 588,100千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成6年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 557,990千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成7年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 641,598千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成8年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 735,105千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成9年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 1,060,665千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成10年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 1,035,553千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成11年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 706,574千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成12年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 678,795千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 6,618,418千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成13年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 3,640,862千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成14年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 240,301千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成15年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成16年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 235,726千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成16年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 75,561千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成17年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 59,872千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成18年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 38,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成19年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 39,013千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受け ることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成20年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 38,896千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				
平成22年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 26,549千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円		
平成23年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 29,990千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息									
平成24年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 12,804千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息									
平成25年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 15,622千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息									

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成26年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 43,819千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息				限度額に 同じ				
平成27年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 42,964千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息				限度額に 同じ				
平成28年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 51,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息				限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成29年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 63,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息				限度額に 同じ				
平成30年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 101,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息				限度額に 同じ				
令和元年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 260,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息				限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成25年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	3,624	平成26年度から 令和2年度まで	437	令和3年度から 令和24年度まで	1,373				1,373
平成26年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	10,166	平成27年度から 令和2年度まで	631	令和3年度から 令和25年度まで	3,434				3,434
平成27年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	9,968	平成28年度から 令和2年度まで	515	令和3年度から 令和26年度まで	2,474				2,474
平成28年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	11,832	平成29年度から 令和2年度まで	65	令和3年度から 令和27年度まで	408				408
平成30年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	23,432	令和元年度から 令和2年度まで	242	令和3年度から 令和29年度まで	3,272				3,272
令和元年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	86,960	令和2年度	143	令和3年度から 令和30年度まで	4,827				4,827
令和2年度 分収造林促進費	林政企 画課	57,380			令和3年度から 令和21年度まで	57,380				57,380
平成30年度 鳥取県立とっとり出合 いの森指定管理料	林政企 画課	186,511	令和元年度から 令和2年度まで	67,824	令和3年度から 令和5年度まで	101,736				101,736
平成30年度 鳥取県立二十一世紀 の森指定管理料	林政企 画課	43,286	令和元年度から 令和2年度まで	17,267	令和3年度から 令和5年度まで	26,019				26,019
令和元年度 県産材生産・流通強 化対策事業利子補助	県産材・ 林産振 興課	6,000	令和2年度	1,100	令和3年度から 令和5年度まで	3,304				3,304
平成20年度 緑資源幹線林道事業 費(緑資源機構宮事 業負担金)	県産材・ 林産振 興課	1,574,205	平成21年度から 令和2年度まで	1,393,777	令和3年度から 令和10年度まで	179,320				179,320
平成19年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	49,699	平成20年度から 令和2年度まで	17,149	令和3年度から 令和4年度まで	357				357
平成22年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	202,526	平成23年度から 令和2年度まで	71,802	令和3年度から 令和7年度まで	7,868				7,868
平成23年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	114,024	平成24年度から 令和2年度まで	49,224	令和3年度から 令和9年度まで	7,784				7,784
平成24年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	81,566	平成25年度から 令和2年度まで	33,601	令和3年度から 令和9年度まで	9,647				9,647
平成25年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	89,661	平成26年度から 令和2年度まで	6,495	令和3年度から 令和10年度まで	552				552
平成26年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	79,148	平成27年度から 令和2年度まで	3,449	令和3年度から 令和14年度まで	929				929
平成27年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	108,232	平成28年度から 令和2年度まで	21,952	令和3年度から 令和12年度まで	17,879				17,879
平成28年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	94,342	平成29年度から 令和2年度まで	5,158	令和3年度から 令和18年度まで	4,908				4,908
平成29年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	107,651	平成30年度から 令和2年度まで	10,456	令和3年度から 令和15年度まで	23,022				23,022
平成30年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	102,830	令和元年度から 令和2年度まで	14,311	令和3年度から 令和20年度まで	35,124				35,124
令和元年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	159,015	令和2年度	10,685	令和3年度から 令和21年度まで	107,102				107,102
令和元年度 漁業経営安定資金利 子補給	水産課	2,796	令和2年度	81	令和3年度から 令和5年度まで	53				53
平成24年度 漁業経営財務基盤強 化資金利子補給	水産課	24,260	平成25年度から 令和2年度まで	1,963	令和3年度から 令和4年度まで	34				34

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	水産課	24,260	平成27年度から 令和2年度まで	1,713	令和3年度から 令和6年度まで	108				108
平成28年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	水産課	20,625	平成29年度から 令和2年度まで	2,008	令和3年度から 令和8年度まで	1,062				1,062
令和元年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	水産課	2,134	令和2年度	184	令和3年度から 令和11年度まで	300				300
令和2年度 漁業金融対策費	水産課	128,396			令和3年度から 令和22年度まで	128,396				128,396
平成29年度 鳥取県沖合底びき網 漁船代船建造推進事 業補助	水産課	106,682	平成30年度から 令和2年度まで	6,483	令和3年度から 令和10年度まで	17,829				17,829
平成30年度 鳥取県沖合底びき網 漁船代船建造推進事 業補助	水産課	24,892	令和元年度から 令和2年度まで	5,100	令和3年度から 令和10年度まで	18,700				18,700
平成30年度 鳥取県立とっとり賀露 かっこ館指定管理 料	水産課	268,486	令和元年度から 令和2年度まで	106,900	令和3年度から 令和5年度まで	161,300				161,300
令和元年度 水産試験場顕微鏡等 賃借料	水産試 験場	2,368	令和2年度	460	令和3年度から 令和6年度まで	1,908			618	1,290
令和元年度 水産試験場潮流情報 自動提供システム保 守管理業務委託	水産試 験場	927	令和2年度	309	令和3年度から 令和4年度まで	618				618

議案第8号

令和3年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 繰越金			15,781	11,630	4,151			
	1 繰越金		15,781	11,630	4,151			
		1 繰越金		15,781	11,630	4,151	1 前年度繰越金	15,781
2 諸収入			15,188	10,141	5,047			
	1 貸付金元利収入		14,963	9,950	5,013			
		1 就農支援資金 貸付金元利収入		14,963	9,950	5,013	1 就農支援資金 貸付金元利収入	14,963
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子		1	1	0	1 県預金利子	1
	3 雑収入		224	190	34			
		1 雑収入		224	190	34	1 雑収入	224
歳入合計			30,969	21,771	9,198			

令和3年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課 (内線: 7260)

1 目 業 務 費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰越金等)	一般財源	
業務費	1,042	1,870	△828			1,042		

トータルコスト 1,834千円 (前年度2,657千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 資金管理・保全等

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:817、雑入(違約金、延滞金):224、県預金利子:1

1 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理を行うとともに、資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	内 容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(JA、銀行)が行う融資事務に対し補助金を交付する。	175
一般会計繰出金	業務費の雑収入から、事務経費を差し引いた残高を一般会計に繰り出す。	817
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費)	50
合 計		1,042

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

認定就農者の営農開始初期の負担軽減。

(2) 取組状況・改善点

貸付に関しては平成28年度ですべて完了し、償還業務について適正に行っている。

令和3年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課 (内線: 7260)

2 目 貸付事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰越金等)	一般財源	
就農支援資金貸付事業	29,927	19,901	10,026			29,927		
トータルコスト	39,432 千円 (前年度 29,345 千円) [正職員: 1.2 人]							
主な業務内容	資金管理・保全、国との調整等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:14,964、貸付金元利収入:14,963				
<p>1 事業の目的・概要 新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に融資を受けた就農支援資金に関して、貸付財源として国から借り受けた資金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 国庫貸付金等の償還 19,958 千円 (2) 県一般会計への繰出 9,969 千円</p> <p style="text-align: center;">※就農支援資金については、制度改正により、県の貸付事業から (株) 日本政策金融公庫の貸付事業へ移行済みのため、平成 29 年度以降は新規の貸付は行われていない。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 融資機関に貸付した資金の適正管理。 (2) 取組状況・改善点 貸付に関しては平成 28 年度ですべて完了し、償還業務について適正に行っている。</p>								

令和3年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	就農支援資金貸付事業特別会計			
		1款 就農支援資金貸付事業費			
		1項 就農支援資金貸付事業費			
			1目 業 務 費	2目 貸付事業費	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 濟 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費				
8	旅 費	50	50	50	50
	費 用 弁 償				
	普 通 旅 費	50	50	50	50
	特 別 旅 費				
9	交 際 費				
10	需 用 費				
11	役 務 費				
12	委 託 料				
13	使用料 及び 賃借料				
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費				
18	負担金、補助及び交付金	175	175	175	175
19	扶 助 費				
20	貸 付 金				
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料	19,958	19,958	19,958	19,958
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金	10,786	10,786	10,786	817
	計	30,969	30,969	30,969	1,042
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				
	繰 入 金				
	そ の 他	30,969	30,969	30,969	1,042
	事 業 収 入				

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	・就農支援資金貸付事務費補助金 175
繰出金	・一般会計繰出金 817
2目 貸付事業費	
償還金、利子及び割引料	・国庫償還金 19,958
繰出金	・一般会計繰出金 9,969

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
就農支援資金貸付金	213,597	200,332	0	19,958	180,374

議案第9号

令和3年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1繰入金			千円	千円	千円		千円	
			1,127	1,070	57			
	1一般会計繰入金		1,127	1,070	57			
		1一般会計から繰入	1,127	1,070	57	1一般会計から繰入	1,127	
2繰越金			29,346	30,556	△ 1,210			
	1繰越金		29,346	30,556	△ 1,210			
	1繰越金		29,346	30,556	△ 1,210	1前年度繰越金	29,346	
3諸収入			30,657	29,495	1,162			
	1貸付金元利収入		30,654	29,443	1,211			
		1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	30,654	29,443	1,211	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	30,654	
	2県預金利子		3	51	△ 48			
		1県預金利子	3	51	△ 48	1県預金利子	3	
	3雑入		0	1	△ 1			
	1雑入	0	1	△ 1	1雑入	0		
歳入合計			61,130	61,121	9			

令和3年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課（内線：7300）

1 目 業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,130	1,121	9			3 〈県預金利子〉	1,127	
トータルコスト	1,922千円（前年度 1,908千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業・木材産業改善資金について、取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行う。

2 主な事業内容

資金管理業務に係る補助金の支出

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
補助金	林業・木材産業改善資金の貸付けを行う融資機関へ事務費を補助	1,130
合計		1,130

令和3年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

2 目 貸付事業費

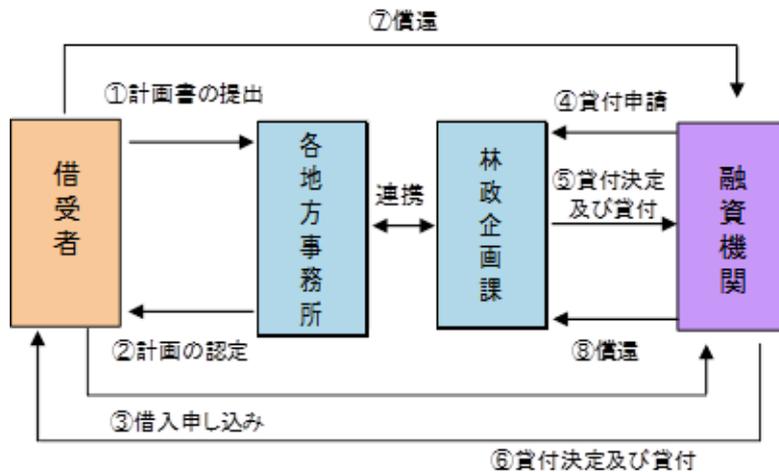
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
林業・木材産業改善資金貸付事業費	60,000	60,000	0			<貸付金元利収入等> 60,000		
トータルコスト	63,168千円（前年度 63,148千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:29,346、貸付金元利収入:30,654

1 事業の目的、概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が行う事業改善の取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付ける。



2 主な事業内容

事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸し付ける。【貸付枠60,000千円】

【貸付実績】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
貸付額 (千円)	23,330	2,980	38,690	53,800	57,680	60,000
貸付件数 (件)	4	1	4	4	5	6
【参考】予算 (貸付枠) (千円)	40,000	40,000	70,000	70,000	70,000	60,000

3 事業目標・取組状況・改善点

貸付は平成29年度以降増加傾向であり、異業種からの新規参入や自伐型林業に参入する者の機械購入への貸付が増えている。

令和3年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計			
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費			
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費			
			1目 業務費	2目 貸付事業費	
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃金				
8	報償費				
9	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交際費				
11	需用費				
12	役務費				
13	委託料				
14	使用料及び賃借料				
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				
19	負担金、補助及び交付金	1,130	1,130	1,130	1,130
20	扶助費				
21	貸付金	60,000	60,000	60,000	60,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				
28	繰出金				
	計	61,130	61,130	61,130	1,130 60,000
財源内訳	国庫支出金				
	繰入金	1,127	1,127	1,127	1,127
	その他	60,003	60,003	60,003	3 60,000
訳	事業収入				

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	1,130
・鳥取県林業・木材産業改善資金転貸融資事務費補助金	
2目 貸付事業費	
貸付金	60,000
・林業・木材産業改善資金貸付金	

令和3年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円 10,036	千円 7,094	千円 2,942		千円	
	1 国庫補助金		10,036	7,094	2,942			
		1 県営林事業費国庫補助金	10,036	7,094	2,942	1 県営林事業費国庫補助金	10,036	
2 財産収入			17,541	14,806	2,735			
	1 財産売払収入		17,494	14,756	2,738			
		1 造林収入	1,387	2,077	△ 690	1 造林収入	1,387	
		2 物品売払収入	14,951	11,061	3,890	1 物品売払収入	14,951	
		3 不動産売払収入	1	1	0	1 不動産売払収入	1	
		4 二酸化炭素吸収量売払収入	1,155	1,617	△ 462	1 二酸化炭素吸収量売払収入	1,155	
	2 財産運用収入		47	50	△ 3			
		1 財産貸付収入	47	50	△ 3	1 財産貸付収入	47	
3 繰入金			90,287	92,590	△ 2,303			
	1 一般会計繰入金		90,287	92,590	△ 2,303			
		1 一般会計から繰入	90,287	92,590	△ 2,303	1 一般会計から繰入	90,287	
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 諸収入			300	300	0			
	1 雑入		300	300	0			
		1 雑入	300	300	0	1 雑入	300	
歳 入 合 計			118,165	114,791	3,374			

令和3年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費

1 項 職 員 費

森林づくり推進課（内線：7305）

1 目 職 員 費

（単位：千円）

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	34,980	35,315	△335				34,980	
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5名分の人件費である。 2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務。								

令和3年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 2 項 保育事業費
 1 目 保育事業費

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	21,547	16,587	4,960	10,036		<財産収入> 8,912	2,599	
トータルコスト	30,260千円（前年度 25,244千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	県営林の保育（間伐等）に係る発注及び現場管理							
工程表の政策目標（指標）	県行造林契約解除手続きの計画的な推進、県営林保育事業等の適切な執行管理							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県営林の健全な育成を図るための間伐、作業道開設等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	県営林保育事業	下刈 0ha (7.48ha)、間伐25.90ha (12.41ha)、鳥取式作業道2,115m (1,600m)、除伐0.2ha (0ha)	20,057
2	松くい虫防除事業	地上散布4.0ha (4.0ha)	990
3	事務費	-	500
合計			21,547

※（）内は前年度実施事業量

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県有林（富沢県有林、板井原県有林）において、鳥取式作業道を開設して作業道と車両系林業機械を組合わせた搬出間伐を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○適正に森林を整備、管理することで、森林経営の模範を示し、県有財産の造成と山村振興の向上に寄与している。また、「保育間伐」中心から「搬出間伐」へ施業転換することにより、間伐材の有効利用を促進していく。

令和3年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 3 項 処分事業費
 1 目 立木処分費

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	8,629	8,329	300			<財産収入> 8,629		
トータルコスト	18,926千円（前年度 18,560千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	県営林から搬出される間伐材等の売払いに伴う事業発注及び現場管理							
工程表の政策目標 (指標)	県行造林契約解除手続きの計画的な推進、県営林保育事業等の適切な執行管理							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 間伐により収益が見込まれる県営林について、木材（間伐材）を搬出して、市場において販売する。 (2) 契約期間が満了した県行造林地の立木評価を行い財産処分（立木販売）を行う。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 ○「保育間伐」から「搬出間伐」への施業の転換</p> <p>(2) 取組状況・改善点 ○鳥取式作業道を活用した搬出間伐のモデル団地（富沢県有林、板井原県有林）を設定し、間伐材搬出による県産材の有効利用を促進していく。</p>								

令和3年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 4 項 管理事業費
 1 目 管理事業費

森林づくり推進課 (内線: 7305)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	14,825	15,965	△1,140			<雑入> 300	14,525	
トータルコスト	28,291千円 (前年度 29,344千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	県営林の通常管理 (林道維持、ゴミ処理等) に伴う発注及び管理業務							
工程表の政策目標 (指標)	県行造林契約解除手続きの計画的な推進、県営林保育事業等の適切な執行管理							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】雑入 (立木補償費): 300

1 事業の目的、概要

県有林内の林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議 (SGEC: エスジェック) による森林認証の管理審査等に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	細事業名	内容	予算額
1	県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、県行造林地の林分調査	11,587
2	負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の交付金	1,696
3	需用費	県営林管理用資材、車両進入防止施設修繕	302
4	役務費	森林保険加入、森林認証 (SGEC) 管理審査、J-クレジット取引手数料、県有林内ゴミ処理等	850
5	公課費	消費税確定申告	200
6	事務費	調査等旅費	190
合計			14,825

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県有林及び県有林内林道等の適正な管理を実施する。

(2) 取組状況・改善点

○県有林が「緑の循環」森林認証の認定を受けたことにより、県内に森林認証制度の波及が見られる (町有林、森林組合、木材市場が認定)。また、J-クレジット制度を活用しカーボンオフセット (排出された温室効果ガスを排出削減活動や森林整備により相殺) の取組みを推進していく。

令和3年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	10,735	10,854	△119				10,735	
トータルコスト	11,527千円（前年度 11,641千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	借入資金の元金償還事務							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。								
2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務である。								

令和3年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈繰越金〉	繰入金	
利子	27,449	27,741	△292			1	27,448	
トータルコスト	28,241千円（前年度 28,528千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	借入資金の利子償還事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務である。</p>								

令和3年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	県営林事業特別会計									
		1款 県営林事業費									
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
	1目 職員費		1目 保育事業費		1目 立木処分費		1目 管理事業費				
1	報酬										
2	給料	19,130	19,130	19,130	19,130						
3	職員手当等	9,520	9,520	9,520	9,520						
4	共済費	6,330	6,330	6,330	6,330						
5	災害補償費										
6	恩給及び退職年金										
7	報償費										
8	旅費	190	190						190	190	
	費用弁償										
	普通旅費	190	190						190	190	
	特別旅費										
9	交際費										
10	需用費	592	592		290	290			302	302	
11	役務費	2,976	2,976		210	210	1,916	1,916	850	850	
12	委託料	38,792	38,792		21,047	21,047	6,158	6,158	11,587	11,587	
13	使用料及び賃借料										
14	工事請負費										
15	原材料費										
16	公有財産購入費										
17	備品購入費										
18	負担金、補助及び交付金	2,251	2,251				555	555	1,696	1,696	
19	扶助費										
20	貸付金										
21	補償、補填及び賠償金										
22	償還金、利子及び割引料	38,184									
23	投資及び出資金										
24	積立金										
25	寄付金										
26	公課費	200	200						200	200	
27	繰出金										
	計	118,165	79,981	34,980	34,980	21,547	21,547	8,629	8,629	14,825	14,825
財	国庫支出金	10,036	10,036			10,036	10,036				
源	繰入金	90,287	52,104	34,980	34,980	2,599	2,599			14,525	14,525
内	その他	301	300							300	300
訳	事業収入	17,541	17,541			8,912	8,912	8,629	8,629		

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費			
			1項 公債費		
			1目 元 金	2目 利 子	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 濟 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費				
8	旅 費				
	費 用 弁 償				
	普 通 旅 費				
	特 別 旅 費				
9	交 際 費				
10	需 用 費				
11	役 務 費				
12	委 託 料				
13	使 用 料 及 び 賃 借 料				
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費				
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				
19	扶 助 費				
20	貸 付 金				
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	38,184	38,184	10,735	27,449
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金				
	計	38,184	38,184	10,735	27,449
財	国 庫 支 出 金				
源	繰 入 金	38,183	38,183	10,735	27,448
内	そ の 他	1	1		1
訳	事 業 収 入				

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款 県営林事業費		
1項 職員費		
1目 職員費		
	給料	・一般職員 5人
3項 処分事業費		
1目 立木処分費		
	負担金、補助及び交付金	・土地所有者交付金 555
4項 管理事業費		
1目 管理事業費		
	負担金、補助及び交付金	・緑資源幹線林道賦課金 1,365 ・土地所有者交付金 300 ・公有林野全国協議会会費 31
2款 公債費		
1項 公債費		
1目 元金		
	償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金 4,799 ・施業転換資金償還金 5,936
2目 利子		
	償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金 27,062 ・施業転換資金償還金 387

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)		給 与 費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
			報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)						
本年度	5		0		19,130		9,185		28,315		6,330	34,645			
前年度	5		0		19,195		9,275		28,470		6,505	34,975			
比較	0		0		△ 65		△ 90		△ 155		△ 175	△ 330			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	555	0	335	4,240	2,725	515	390	0	0	385	0	5	0	
	前年度	575	0	335	4,260	2,820	490	385	0	0	370	0	5	0	
	比較	△ 20	0	0	△ 20	△ 95	25	5	0	0	15	0	0	0	
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本年度	0	0	0	0	0	35	0							
	前年度	0	0	0	0	0	35	0							
	比較	0	0	0	0	0	0	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考			
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	5		19,130		9,185		28,315		6,330	34,645				
前年度	5		19,195		9,275		28,470		6,505	34,975				
比較	0		△ 65		△ 90		△ 155		△ 175	△ 330				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	555	0	335	4,240	2,725	515	390	0	0	385	0		
	前年度	575	0	335	4,260	2,820	490	385	0	0	370	0		
	比較	△ 20	0	0	△ 20	△ 95	25	5	0	0	15	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	35	0				
	前年度	5	0	0	0	0	0	0	35	0				
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0		0	0	0	0	0		
前年度	0		0	0	0	0	0		
比較	0		0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 65	1 昇給に伴う増加分	230 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	230 平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 5人
		2 その他の増減分	△ 295 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 295
職員手当	△ 90	1 その他の増減分	△ 90 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 90

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	261,600
	平均給与月額(円)	306,254
	平均年齢(歳)	36.00
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,660
	平均給与月額(円)	331,637
	平均年齢(歳)	42.40

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
高	校 卒	152,000
大	学 卒	186,400
国の制度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	3	60.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
		5号給(人)	1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
		5号給(人)	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.00	2.00	4.00	有	
前 年 度	2.025	1.975	4.00	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	子の扶養手当額9,200円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	異 な る	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,600円～50,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営林事業債	千円 1,010,144	千円 999,290	千円 0	千円 10,734	千円 988,556

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
							国庫支出金	地方債	その他	
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	森林づくり 推進課	千円 69,785	平成21年度から 令和2年度まで	千円 65,696	令和3年度から 令和8年度まで	千円 4,063	千円	千円	千円	千円

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1	使用料及び手数料		122,935	142,293	△ 19,358			
	1	使用料	122,935	142,293	△ 19,358			
		1 魚市場使用料	122,935	142,293	△ 19,358	1 魚市場使用料	122,935	
2	繰入金		119,639	100,986	18,653			
	1	一般会計繰入金	119,639	100,986	18,653			
		1 一般会計から繰入	82,145	81,015	1,130	1 一般会計から繰入	82,145	
		2 一般会計から借入	37,494	19,971	17,523	1 一般会計から借入	37,494	
3	繰越金		1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4	諸収入		6,103	7,029	△ 926			
	1	雑収入	6,103	7,029	△ 926			
		1 雑収入	6,103	7,029	△ 926	1 雑収入	6,103	
歳入合計			248,678	250,309	△ 1,631			

令和3年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事 業 費

1 項 事 業 費

水産課・境港水産事務所 (0859-42-3167)

1 目 魚市場事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業費 (職員人件費)	16,851	16,845	6			(使用料等) 11,796	5,055	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分及び会計年度任用職員1名分の人件費である。								
魚市場事業費 (事業費)	(債務負担行為) 181,013	179,975	1,038			(債務負担行為) (使用料等) 6,776 91,834	89,179	
トータルコスト	199,687千円(前年度198,282千円) [正職員：2.0人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。 平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。</p> <p>2 主な事業内容 市場管理委託費(指定管理制度) (1) 指定期間 5年間(平成31年度～令和5年度) (2) 指定管理者 境港水産物市場管理株式会社 (3) 委託業務 ・施設設備の維持管理 ・施設の運営 ・その他知事のみの特権に属する事務を除く管理業務 (4) 指定管理委託料 令和3年度：162,813千円(委託料総額：813,404千円)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 市場の適正・効率的な管理運営を行う。 (2) 取組状況・改善点 高度衛生管理型市場整備を進めており、現在の施設を使用しながら順次建て替え、改修を行っている。 施設の状況が変わっていく中で、随時指定管理者と協議しながら円滑に市場運営を行う。</p> <p>4 債務負担行為限度額 令和3年度鳥取県県営境港水産物地方卸売市場管理委託 6,776千円(令和4～5年度)</p>								

令和3年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

水産課 (内線: 7309)

1目 元金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	47,274	49,015	△1,741			(使用料) 23,638	23,636	
トータルコスト	47,274千円 (前年度 49,015千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産課 (内線: 7309)

2目 利子

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	3,540	4,474	△934			(使用料) 1,771	1,769	
トータルコスト	3,540千円 (前年度 4,474千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

令和3年度 当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	県管境港水産施設事業特別会計								
	1款 事業費	1項 事業費			2款 公債費	1項 公債費			
		1目 魚市場事業費	1目 元	2目 利子					
1 報酬	2,034	2,034	2,034	2,034					
2 給料	7,652	7,652	7,652	7,652					
3 職員手当等	4,162	4,162	4,162	4,162					
4 共済費	2,931	2,931	2,931	2,931					
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費									
8 旅費	152	152	152	152					
費用弁償	77	77	77	77					
普通旅費	75	75	75	75					
特別旅費									
9 交際費									
10 需用費	592	592	592	592					
11 役務費	665	665	665	665					
12 委託料	162,841	162,841	162,841	162,841					
13 使用料及び賃借料	1,946	1,946	1,946	1,946					
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費									
18 負担金、補助及び交付金	196	196	196	196					
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料	59,541	8,727	8,727	8,727	50,814	50,814	47,274	3,540	
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄付金									
26 公課費	5,966	5,966	5,966	5,966					
27 繰出金									
予備費									
計	248,678	197,864	197,864	197,864	50,814	50,814	47,274	3,540	
財源内訳	国庫支出金								
	繰入金	119,639	94,234	94,234	94,234	25,405	25,405	23,636	1,769
	その他	6,104	6,104	6,104	6,104				
	事業収入	122,935	97,526	97,526	97,526	25,409	25,409	23,638	1,771

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
1 款 事 業 費		
1 項 事 業 費		
1 目 魚市場事業費		
報 酬	会計年度任用職員	1人
給 料	一般職員	2人
負担金、補助 及び交付金	・ 国有資産等所在市町村交付金	196
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	8,727
2 款 公 債 費		
1 項 公 債 費		
1 目 元 金		
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	47,274
2 目 利 子		
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	3,540

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)		給 与 費								共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	(1) 2		2,034		7,652		4,028		13,714		2,931		16,645			
前年度	(1) 2		2,034		7,678		3,946		13,658		2,979		16,637			
比較	(0) 0		0		△ 26		82		56		△ 48		8			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)		
	本年度	222	0	134	2,035	1,090	206	156	0	15	154	0	2	0		
	前年度	230	0	134	1,925	1,128	196	154	0	15	148	0	2	0		
	比較	△ 8	0	0	110	△ 38	10	2	0	0	6	0	0	0		
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)								
	本年度	0	0	0	0	0	14	0								
	前年度	0	0	0	0	0	14	0								
	比較	0	0	0	0	0	0	0								

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)	職員手当 (千円)		計 (千円)								
本年度	(0) 2		7,652	3,689		11,341		2,532		13,873				
前年度	(0) 2		7,678	3,725		11,403		2,602		14,005				
比較	(0) 0		△ 26	△ 36		△ 62		△ 70		△ 132				
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	222	0	134	1,696	1,090	206	156	0	15	154	0		
	前年度	230	0	134	1,704	1,128	196	154	0	15	148	0		
	比較	△ 8	0	0	△ 8	△ 38	10	2	0	0	6	0		
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤勤務 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	2	0	0	0	0	0	0	14	0				
	前年度	2	0	0	0	0	0	0	14	0				
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,034	0	339	2,373	399	2,772	
前年度	1		2,034	0	221	2,255	377	2,632	
比較	0		0	0	118	118	22	140	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 26	1 昇給に伴う増加分 92	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 92	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の増減分 △ 118	(1) 新陳代謝等に係る減分 △ 118	
職 員 手 当	82	1 その他の増減分 82	(1) 期末手当支給割合の増分 118 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 36	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,750
	平均給与月額(円)	390,170
	平均年齢(歳)	54.50
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,700
	平均給与月額(円)	387,510
	平均年齢(歳)	53.50

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高	校 卒	152,000
大	学 卒	186,400
国の制度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 0 0	2. 0 0	4. 0 0	有	
前 年 度	2. 0 2 5	1. 9 7 5	4. 0 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 9	3 3 . 2 7 0 8	4 7 . 7 0 9 0	4 7 . 7 0 9 0	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 9	3 3 . 2 7 0 8	4 7 . 7 0 9 0	4 7 . 7 0 9 0	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	子の扶養手当額9,200円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	異 な る	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,600円～50,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営境港水産施設事業債	千円 255,057	千円 206,043	千円 0	千円 47,273	千円 158,770

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰入金
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 鳥取県宮境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	千円 6,776		千円	令和4年度から 令和5年度まで	千円 6,776	千円	千円	千円	千円 6,776

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 鳥取県境港水産物地方卸売市場指定管理料	境港水産事務所	720,138	令和元年度から 令和2年度まで	287,268	令和3年度から 令和5年度まで	432,870			432,870	
令和元年度 鳥取県境港水産物地方卸売市場指定管理料	境港水産事務所	63,983	令和2年度まで	16,262	令和3年度から 令和5年度まで	47,721			47,721	
令和2年度 鳥取県境港水産物地方卸売市場管理委託	境港水産事務所	2,308			令和3年度から 令和5年度まで	2,308			2,308	

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 357	千円 293	千円 64		千円	
	1 一般会計繰入金		357	293	64			
		1 一般会計から繰入	357	293	64	1 一般会計から繰入	357	
2 繰越金			49,780	49,713	67			
	1 繰越金		49,780	49,713	67			
		1 繰越金	49,780	49,713	67	1 前年度繰越金	49,780	
3 諸収入			220	287	△ 67			
	1 貸付金元利収入		220	287	△ 67			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	220	287	△ 67	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	220	
歳入合計			50,357	50,293	64			

令和3年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課（内線：7314）

1 目 業 務 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業 務 費	357	293	64				357	
トータルコスト	357千円（前年度 293千円）[正職員：0.0人]							
主 な 業 務 内 容	事務委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の急激な減少に歯止め							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県信用漁業協同組合連合会への委託料 357千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定 (2) 取組状況・改善点 沿岸漁業改善資金貸付金の事務委託は、昭和55年から鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託しており、当資金の貸付、償還等の資金交付、債権管理が円滑に行われている。</p>								

令和3年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課（内線：7314）

2 目 貸付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	繰入金	
貸付金	50,000	50,000	0			50,000		
トータルコスト	52,376千円（前年度 52,361千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の急激な減少に歯止め							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。

2 主な事業内容

沿岸漁業従事者等に対する無利子の貸付金 50,000千円

（単位：千円）

区分	貸付対象	償還期間	本年度融資枠	貸付限度額
経営改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2～10年	46,000	500～25,000
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	2～10年	4,000	1,500～20,000
計			50,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

(2) 取組状況・改善点

昭和54年から事業を開始し、沿岸漁業者の経営・生活改善のために利用されている。近年貸付金額が減少している傾向であるが、無利子資金は沿岸漁業者にとっては重要な支援制度であり、利用希望は潜在的に多くあると思慮される。また、貸付対象者の要件緩和により農商工連携や6次産業化等の事業を行う者も追加となったことから今後貸付希望が見込まれる。

令和3年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計			
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
			1 目 業 務 費	2 目 貸 付 金	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	報 償 費				
8	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
9	交 際 費				
10	需 用 費				
11	役 務 費				
12	委 託 料	357	357	357	357
13	使用料及び賃借料				
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公有財産購入費				
17	備 品 購 入 費				
18	負担金、補助及び交付金				
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	50,000	50,000	50,000	50,000
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料				
23	投資及び出資金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	50,357	50,357	50,357	50,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	繰 入 金	357	357	357	
	そ の 他	50,000	50,000	50,000	50,000
	事業収入				

節 の 明 細

	項 目	金額（千円）等
1 款	沿岸漁業改善資金貸付事業費	
	1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費	
	2 目 貸 付 金	
	貸 付 金 ・ 鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	50,000

条 例 名 等	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 家畜改良増殖法施行規則の一部が改正され、家畜人工授精所の開設の許可証の書換交付及び再交付について定められたことに伴い、これらの交付に関する事務について新たに手数料を徴収する。</p> <p>2 概 要 次のとおり新たに手数料を徴収する。 (1)家畜人工授精所の開設の許可証の書換交付 1件につき1,700円 (2)家畜人工授精所の開設の許可証の再交付 1件につき1,700円</p> <p>3 施行期日 施行期日は、公布の日とする。</p>

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(222) 略</p> <p><u>(222の2) 家畜改良増殖法施行規則第38条第1項の規定に基づく家畜人工授精所の開設の許可証の書換交付 1件につき1,700円</u></p> <p><u>(222の3) 家畜改良増殖法施行規則第39条第1項の規定に基づく家畜人工授精所の開設の許可証の再交付 1件につき1,700円</u></p> <p>(223)～(328) 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(222) 略</p> <p>(223)～(328) 略</p>

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項第222号の次に2号を加える改正規定は、公布の日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県営土地改良事業等の実施にあたり関係市町村から徴収している負担金について、令和3年1月臨時県議会における補正予算分から基幹水利施設ストックマネジメント事業が改編されたこと及び令和3年度から基幹水利施設更新事業（水管理施設）を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。</p> <p>2 概 要 (1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業に係る各年度の市町村負担金の額は、次のとおりとする。 工事費の100分の14に相当する額とする。ただし、末端支配面積100ヘクタール以上（田以外は20ヘクタール以上）のものに限る。</p> <p>(2) 基幹水利施設更新事業（水管理施設）に係る各年度の市町村負担金の額は、次のとおりとする。 ア 中山間地域において行うもの 工事費の100分の16に相当する額 イ 中山間地域以外において行うもの 工事費の100分の21に相当する額</p> <p>3 適用時期 令和3年1月臨時県議会における補正予算分及び令和3年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次のとおり県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決（平成4年3月19日議決）の一部を変更し、令和3年1月臨時県議会における補正予算分及び令和3年度分の市町村負担金から適用することについて、土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項において準用する同法第90条第10項及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定により、本議会の議決を求める。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事業名	市町村負担金の額		事業名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
1 かんがい排水事業 (1)・(2) 略 (3) 基幹水利施設ストックマネジメント事業	略 工事費の100分の10に相当する額。ただし、 <u>末端支配面積100ヘクタール以上（田以外は20ヘクタール以上）について</u> は、 <u>工事費の100分の14に相当する額</u> 。なお、 <u>鳥取市大井手地区に係る事業</u> については、 <u>工事費の100分の15に相当する額</u>		1 かんがい排水事業 (1)・(2) 略 (3) 基幹水利施設ストックマネジメント事業	略 工事費の100分の10に相当する額。ただし、 <u>鳥取市大井手地区に係る事業</u> については、 <u>工事費の100分の15に相当する額</u>	
(4) <u>基幹水利施設更新事業（水管理施設）</u> ア <u>中山間地域</u>		<u>工事費の100分の16に相当する額</u>			
イ <u>ア以外のもの</u>		<u>工事費の100分の21に相当する額</u>			
2～30 略			2～30 略		
備考 略			備考 略		